

市政 5

2024

May

CITY GOVERNMENT

vol.73

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「松桜閣」黒部市(富山県)

■市長座談会……………6

わがまちのSDGs

座談会出席市長●南砺市長・田中幹夫／市原市長・小出讓治

富士市長・小長井義正／鹿島市長・松尾勝利

司会・コーディネーター●筑波大学准教授・藤井さやか

■市政ルポ 土佐市(高知県)……………14

命・暮らし・将来の安心追求で子育て世代に人気 土佐市長●板原啓文

■マイ・プライベート・タイム……………20

わがふるさと 心に染みる自然がいつぱい 大栗市長●福元晶三

■わが市を語る……………22

◆世界にひらく 里山の未来 飯山市長●江沢岸生

◆『オールくきで未来につなぐ』 持続可能なくきのまちづくり 久喜市長●梅田修一

◆元気なまち くらしよし 未来へ！ 豊川市長●竹本幸夫

◆元気なまち くらしよし 未来へ！ 倉吉市長●広田一恭

◆「活気あふれる元気な倉吉」を目指して

◆「活気あふれる元気な倉吉」を目指して 倉吉市長●広田一恭

■これぞ！食のイチオシ 名寄市(北海道)……………30

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………31

春日市(福岡県)



市政ルポ

土佐市(高知県)

持続可能なまちづくりの基盤は健康都市づくり!!

土佐市長●板原啓文

特集

シニア世代が生き生きと活躍できる社会づくり

〔寄稿1〕多世代共創社会に向けた高齢者就労がもたらす「三方よし」……………34

東京都健康長寿医療センター研究所副所長 ● 藤原佳典

〔寄稿2〕心の通った思いやりのある市政推進を目指して……………37

五所川原市長 ● 佐々木孝昌

〔寄稿3〕シニア世代の地域デビューサポート……………40

佐野市長 ● 金子 裕

〔寄稿4〕超高齢社会の克服に向けて……………43

南あわじ市長 ● 守本憲弘

動き

■世界の動き／モスクワで大規模テロ、ウクライナ攻撃強化に悪用か

拓殖大学客員教授 ● 名越健郎……………46

■経済の動き／金相場、最高値更新の警戒信号 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一……………48

■自治の動き／大谷翔平が若者に与える夢と志―グロースは「ふるさと日本」への寄付

帝京大学教授(法学博士)・バーミンガム大学名誉フェロー ● 内貢 滋……………50

■都市のリスクマネジメント……………52

能登半島地震で災害ケースマネジメントの積極活用を 跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち……………54

鐵耕山人 富田鐵之助② 再婚 作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………56

■編集後記……………60

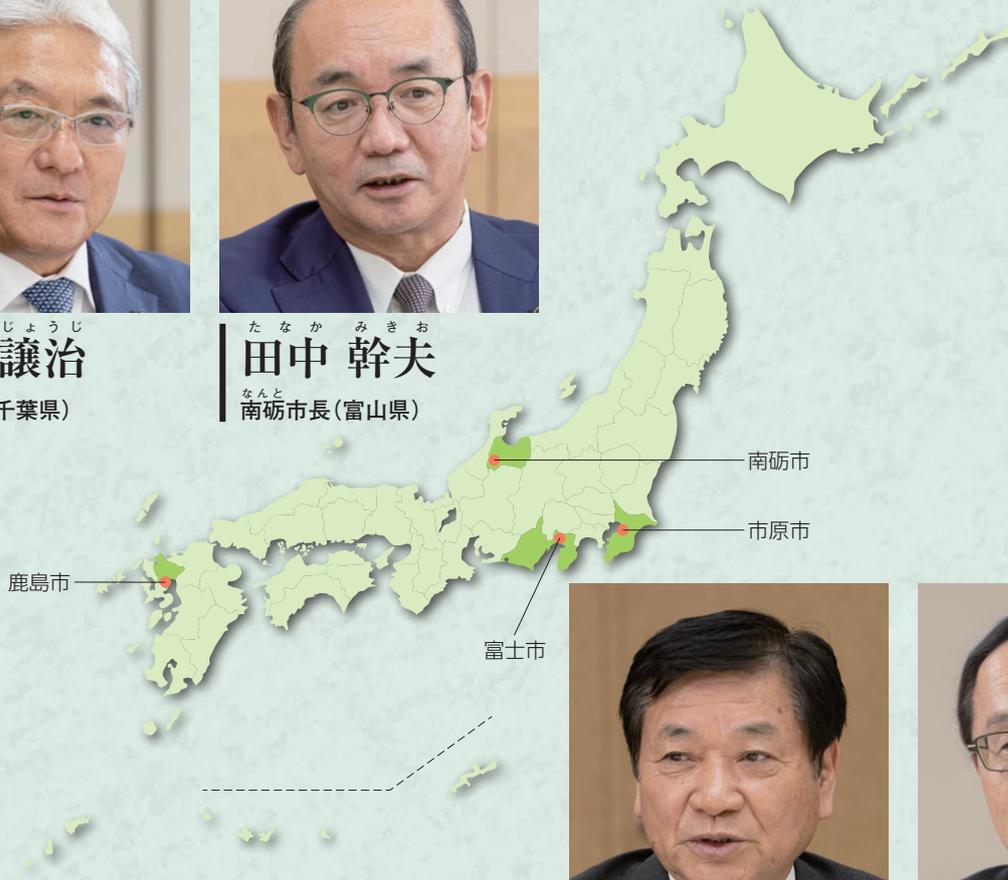
わがまちのSDGs



こいで じょうじ
小出 譲治
いちはら
市原市長(千葉県)



たなか みきお
田中 幹夫
なんりゅう
南砺市長(富山県)



司会・コーディネーター

ふじい
藤井 さやか
筑波大学准教授



まつお かつとし
松尾 勝利
かしま
鹿島市長(佐賀県)



こながい よしまさ
小長井 義正
ふじ
富士市長(静岡県)

平成27年9月の国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）。世界が直面する諸問題の解決を目指し、持続可能な社会をつくるため、2030年までに達成を目指す世界共通の目標（17のゴール・169のターゲットから構成）で、日本の自治体においても取り組みが行われています。特に、平成30年度に「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」が制度化されたことなどもあり、近年、SDGsの理念に沿いながら、地域を挙げて地方創生に関する施策を進める「地方創生SDGs」に取り組む自治体は増えています。

座談会では田中・南砺市長、小出・市原市長、小長井・富士市長、松尾・鹿島市長にお集まりいただき、各都市で進めている、SDGsの理念に沿ったまちづくりの内容や成果、幅広い連携の重要性、効果的に取り組みを進めるためのポイント、今後の展望などについて、幅広く語っていただきました。（本文中の役職名・敬称は一部省略しています）

SDGsの理念に沿ったまちづくり

藤井 最近ではニュースや新聞などで目にしない日はないほど、SDGsは社会に深く浸透しました。全国の自治体でも関連の取り組みが進められています。本日はその中でも「SDGs未来都市」に選定され、全国のモデルとして、SDGsの理念に沿った持続可能なまちづくり



を展開する都市の市長にお集まりいただきました。まず、各都市の取り組みについてお話しください。

田中 南砺市は、豊かな自然に抱かれ、独自の風土に根差した歴史や文化を育んできたまちで、世界文化遺産に登録された「五箇山合掌造り集落」など地域資源も豊富です。東日本大震災の発生後、持続可能な新しい暮らし方について検討を進め、平成25年に「南砺市エコビレッジ構想」を策定しました。それ以来、「再生可能エネルギーによる地域内エネルギーの自給と技術の育成」「農林業の再生と商工観光業との連携」「健康医療・介護福祉の充実と連携」など、「小さな循環による地域デザイン」を基本理念に据えた、独自の地域づくりを進めてきました。SDGs未来都市に選定されて以降は、エコビレッジのさらなる深化を目指し、環境、社会、経済の3側面の調和が取れた持続可能なまちづくりの推進に努めています。

地域包括ケアシステムを含め、取り組みは広範囲に及びますが、最大の特徴は住民自身がさまざまな活動へ主体的に関わっていることです。「小規模多機能自治」の手法を取り入れた、新たな住民自治組織「地域づくり協議会」を全地区に導入するなど、住民が地域課題の解決に取り組むための基盤を構築したことに加え、人的支援・資金的支援の両面で住民主導の活動をサポートするため、二つのまちづくり中間支援組織も設立しました。こうした仕組みやサポートの下で、各協議会では、住民同士の支え合いを



基本にした地域活動を活発に進めています。

小出 市原市は、国内最大級の石油化学コンビナートを擁するまちです。戦後、東京湾岸の埋め立てが進み、臨海部にコンビナート群が形成されるにつれて、市の人口も著しく増加するなど、コンビナートの発展とともに成長してきました。また、全国屈指の製造品出荷額を誇る工業都市でありながら、住宅地や商業施設、さらには里山や田園風景も広がる、まさに日本の縮図のような都市でもあります。

このような特性を持つ本市だからこそ、臨海部企業と連携して、温室効果ガスの削減や循環

住民主導の地域活動の 促進のため、小規模多機能 自治の手法を取り入れた 住民組織の導入支援を 進めました。



田中 幹夫
南砺市長(富山県)

型社会の形成に取り組み、地域の持続的発展につなげていきたい。そのような強い使命感を持ってSDGs未来都市に応募しました。選定後、リーディングプロジェクトの一つとして進めてきたのが「市原発サーキュラーエコノミーの創造」です。臨海部企業を持つ、食品

トレーなどのポリスチレン樹脂を原料に戻す新技術を生かし、市内二地区の町会とも連携しながら、日本初の「ポリスチレンケミカルリサイクル」の実証実験に取り組みました。今後は、市全域で展開し、実証から社会実装へと段階を進め、サーキュラーエコノミーの市原モデルを確立したいと考えています。

ほかに、地域のさまざまな主体と連携しながら、SDGsのリーディングプロジェクトとして、「里山・アートを活かした持続可能なまちづくり」「子ども・若者の貧困対策」にも懸命に取り組んでいます。

小長井 良質な水資源に恵まれた富士市は、明治期以降の近代製紙業の発展とともに製紙産業が集積し、全国でも有数な「紙のまち」として知られるようになりました。また、戦後には化学工場や輸送用機械などの工場が進出し、静岡県内有数の工業都市として発展しました。このような産業発展の一方で、富士山麓の開発、田子の浦港のヘドロや大気汚染などの環境問題も発生しましたが、市民・企業・行政が協力し、独自の対応で解決してきた歴史があります。こうした伝統を、次の世代にも引き継ぎたいとの考えから、SDGs未来都市に応募し、選定を受けました。

そんな富士市が、地域一丸となってSDGsに取り組むため、令和4年に立ち上げたのが「富士市SDGs共創・共創プラットフォーム」です。誰もが参加しやすく、段階に応じた支援体制と役割分担を明確にした制度設計にしたこ



住民自治の充実に向けて、住民自身が地域課題を共有し、解決策を検討(南砺市)

とで、参加者がステップアップしながら、各種事業を生み出していくプラットフォームになりました。最終的には富士市から世界を変える「FUIJISプロジェクト」を創出し、その成果を世界へ発信していくことを目指しています。が、本年4月1日現在、55の推進企業、22のSDGs応援団(金融機関・大学など)の参画の下で、29もの事業が実際に動き出していることに加え、昨年12月にはFUIJISプロジェクトの第1号として、焼却処分される使用済みペーパーを回収し、トイレットペーパーの原料としてリサイクルする事業を認定するなど、



コンビナートの発展とともに 成長してきたまちだからこそ 循環型社会の形成に 取り組んでまいります。

小出 譲治
市原市長(千葉県)

取り組みは着実に進んでいます。このプラットフォーム自体が、地域の潜在的な力を引き出す有効な仕組みであるとの高い評価を受け、内閣府「第3回地方創生SDGs金融表彰」を受賞しました。

松尾 鹿島市は、佐賀県の南西部に位置し、西に多良岳山系が広がり、東に広がる有明海に面

した干潟の一部はラムサール条約登録湿地となっているなど、森里川海干潟に囲まれた自然豊かなまちです。平成27年、市内の肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録されたのを機に、環境省が提唱する「地域循環共生圏」事業の一環で、環境保全と経済活動を両立した「ローカルSDGs」を推進してきました。取り組みを進める上で重視したのは多くの市民・企業と幅広く連携することでした。そこで、市独自の環境評価指標に基づき、成果を数値化する仕組みをつくりました。それが奏功して、今では90もの企業・団体が「SDGs推進パートナー」に名を連ねています。

パートナー企業との代表的な事業の一つが、棚田米での日本酒造りです。現在、市では山間部の荒廃が問題になっていますが、棚田には土砂災害のリスクを低減する減災機能があります。そこで、棚田での米作りを通して、その減災機能を維持し、災害リスクを低減させながら、地元の酒造会社と連携して、棚田米を用いた日本酒造りに取り組んでいます。また、耕作放棄されたミカン畑を黒毛和牛の放牧地として整備し、金融機関とも連携しながら、生産した牛肉を特産品として販売するプロジェクトも進めました。こうした取り組みが高く評価されて、環境省「第10回グッドライフアワード10周年特別賞 環境まちづくり賞」、国土交通省「第3回グリーンインフラ大賞」、内閣府「第2回地方創生SDGs金融表彰」を受賞するとともに、佐賀県初のSDGs未来都市にも選定されました。

協働パートナーの重要性

藤井 お話をお聞きして、SDGsの枠組みや考え方をうまく生かし、個別の施策を連携させながら、総合的な観点でまちづくりを進められていることが分かりました。SDGsの考えを取り込んだまちづくりの成果や、効果的に取り組みを進めるポイントについてもお聞かせください。

田中 行政からの情報発信はもちろんのこと、テレビや新聞などの報道を通じて、SDGsという言葉は、社会に急速に浸透しましたよね。



臨海部企業、市内中学生と合同で、市原版 敷地外緑地制度の活用に関する植樹式を開催(市原市)

参加者がステップアップしながら、プロジェクトを自発的に生み出していくプラットフォームを形成しました。



小長井 義正
富士市長(静岡県)

その結果、市内でも市民や企業、金融機関の皆さんの意識が大きく変わりました。製材業者などの関係者が連携して、豊かな森林資源を活用した木質ペレットの製造工場を設立したほか、エネルギーの地産地消などを目的に、関係企業などの共同出資の下、地域新電力会社「株式会社社なんとエナジー」も誕生しました。

また、地域で起業する若者が増えましたし、

起業者を県外から募集し、地域全体でサポートする民間発のプロジェクトも展開されるなど、環境、社会、経済、全ての側面で、取り組みが一気に進みました。

松尾 市民や企業がSDGsにどれだけ関心を寄せて、協働してくれるかがポイントになると思いますが、鹿島市では、多くの市民や企業、金融機関の連携の下で、有明海の環境保全につながるクリーンアップ作戦のほか多様なプロジェクトが進められています。それが大きな強みであり、高い評価を頂いています。参加した市民や企業の皆さんも誇りに感じていると思います。

小長井 今、富士市では、木材パルプをナノレベルまでほぐした新素材「セルロースナノファイバー(CNF)」が注目を集めています。植物由来のため環境負荷が少なく、優れた特性があることから、持続可能な社会の実現に向け幅広い用途への利用が期待されています。このため、企業や大学、県、金融機関と共に「富士市CNFプラットフォーム」を設立し、連携した支援により、富士市から多くの製品が生み出されています。

松尾 鹿島市でも、サントリーグループと連携し、使用済みのペットボトルを再びペットボトルとして再利用する「水平リサイクル」を実施したり、株式会社バイオマスレジソホールディングスと連携して、市内の棚田で資源米を作り、バイオマスプラスチック製のおちよこを製造し、市内で開催される「酒蔵ツーリズム」で使用



FUJI3Sプロジェクトの認定証、推進企業・応援団の登録証交付式の様子(富士市)

するなどプラゴミ削減も進めています。また、隣接する太良町とも連携して、使用済みの紙おむつリサイクルの実証実験も行いました。

都市の持続可能性を高める

小出 市原市でも、企業・団体のSDGs達成に向けた先進的な取り組みを表彰する「いちばらSDGsアワード」を開催するなど、企業・団体との関係性を強めています。また、先ほどお話ししたように、市ではポリスチレンケミカルリサイクルに関する実証実験を行いました。が、ポリスチレン製品の回収に協力する市民が



市民や企業、金融機関が連携し、鹿島の環境に資するプロジェクトを進めています。この協働体制が本市の強みです。

松尾 勝利
鹿島市長(佐賀県)

いなければ、こうしたリサイクル事業はできません。その意味では、市民理解の促進も重要です。また、まちの持続的な発展を考えれば、子どもや若者への働き掛けも大切です。

その観点から、市原市では、高校生・大学生中心の10名からなるプロジェクトチームを立ち

上げ、ご当地版のSDGs学習ゲーム「いちばら版Get The Point」を制作しました。現在、市内の全小中学校、高校、大学、さらには企業・団体で広く体験してもらいながら、SDGsの理解促進を図っています。子どもたちにはこうした取り組みを通じて、ふるさとに誇りを持ち、将来的には地元に着してほしいとの願いも持っています。

松尾 今後も、今の自然環境が保たれ、子どもたちが外で遊び、安全・安心に暮らしていけるようなまちを維持していくためにも、子どもたちへのアプローチは欠かせません。そこで、鹿島市では、小中学生を対象に干潟体験やラムサール条約登録湿地で野鳥観察などを行う環境教育プログラムに力を入れています。

田中 南砺市でも、SDGsの取り組みの一環で、地元高校生に1000万円の事業費を託して、高校生ならではの自由な発想で市の新しいイベントなどを企画・運営してもらおうプロジェクトを始めるなど、若者の地域参画を促す取り組みも進めています。

一方、職場や家庭、地域における「働き方・ジェンダーギャップの解消」も、地域の持続可能性を高める上で欠かせません。そこで、南砺市では、セミナーや講座、研修会などを開催しているほか、本年4月には専門組織として、「ジェンダーギャップ対策・婚活若者係」も新設しました。

小長井 富士市でも、持続可能なまちづくりに向けて、誰一人取り残さないという観点から、

働きづらさを抱えた人々を対象に、その人に合ったオーダーメイド型の就労支援を行う「ユニバーサル就労」に取り組んでいます。就労の推進のためには企業の理解や協力が不可欠です。幸いなことに、市内の企業は非常に協力的で、200を超える企業が「認定協力企業」として、就労の受け入れや働きやすい職場環境の構築などに協力いただいています。

小出 市原市でも、「子ども・若者の貧困対策」に力を入れていることに加え、この4月には子ども・子育て支援施設「いちばら子ども未来館」を新たに整備しました。これにより、子どもと



山地での土砂災害のリスク低減のため、棚田米を使った日本酒造りを実施(鹿島市)

その保護者が気軽に滞在・交流しながら、健康や発達の遅れなどといった、多様な相談もワンストップで対応できるようにになりました。

環境保護に関する独自施策

田中 持続可能なまちづくりを進める上で、地域の自然環境の保護は極めて重要ですが、経済活動などとのバランスも考えなければいけません。この点に関して、それぞれの都市では独自の対策や制度を導入されたりしていますか。参



小出 工場立地法では、工場の敷地内に一定の緑地を設けることが原則とされていますが、市原市の場合、工場が立地する臨海部は埋め立てのため、敷地内にスペースの余裕はありません。それが工場の敷地活用、設備投資の制約となっていたことから、市内に健全な森林を整備することを条件に、敷地内緑地整備の一部緩和を認める「市原版敷地外緑地制度」の運用を始め、企業の経済活動支援と市内の自然環境保全の両立を図っています。

松尾 鹿島市では「広域連携SDGsモデル事業」の一環で、太良町と連携して「太良町町有林Jークレジット創出・活用事業」を進めました。太良町の町有林の一部を政府が認証する「Jークレジット」として、鹿島市内の企業に売却する事業です。環境保全を進めながら、地域をま



たいで、良好な共存関係が形成できています。
小長井 富士市では、山林開発の規制強化に踏み切りました。これまで市では、富士・愛鷹山麓の豊かな自然を保全しながら、節度ある利用を図るため、「富士・愛鷹山麓地域環境管理計画」に基づいて、自然環境と調和するまちづくりを進めてきました。しかし、開発許容面積を上回る森林の喪失が明らかになったことから、新たに条例を制定して、開発により失われる森林機能を新たな植林により保全する措置を事業実施者に義務づけることにしました。

松尾 太陽光発電は再生可能エネルギーの主力となっており一方で、全国各地で土砂災害の原因となったり、景観を損ねたり、さらには近隣

住民とのトラブルが発生するなどの事例が報告されています。そこで、鹿島市では大規模設備の設置に関して保全区域を設ける条例を制定しました。

これからのまちづくりの方向性

藤井 それでは、最後に今後の展望についてお聞かせください。

田中 人口減少が進む中で、今、求められているのは、多様性を尊重した寛容な都市の姿ではないでしょうか。その観点から、注目している



藤井 さやか
筑波大学准教授

のが「アートを生かしたまちづくり」です。障がい者も芸術活動には楽しく参加できるし、子どもたちの創造性を育むこともできる。まちに活力をもたらすこともできる。南砺市でも演劇祭や音楽祭を開催してきましたが、関連するビジネスも生まれつつあります。なかなか市民理解が進まない分野ですが、創造性あふれたインクルーシブなまちの形成に向けて、今後はより一層、アートをはじめとした文化政策に力を入れていきたいと考えています。

小出 原市では、本年度から新たな総合計画の策定に着手していきますが、キーワードは「みんなが輝く未来をみんなで作る」です。本日の議論でも、連携・協働の重要性が話題になりましたが、SDGsを共通言語にしながら、特定の誰か、ではなく、みんなで自分らしく生きていくことができる地域社会をつくっていききたいと考えています。

また、リサイクル品は、ネガティブなイメージが根強くありますが、サーキュラーエコノ

ミーや、さらなるごみの減量化・再資源化の実現に向けて、その認識も覆りたいですね。そのためにも、リサイクルの重要性について、これまで以上に情報発信に努めていきたいと思えます。

小長井 「富士市SDGs共創・共創プラットフォーム」を通じて、多くの事業が展開されていますが、これらの諸事業を、地域を挙げて応援し、世界を変えるようなプロジェクトに育てていきたい。そのためにも、さらなるパートナーシップの拡大が必要です。プラットフォームのパートナーをさらに増やし、全市的な運動に発展させるべく、一層、努力していきます。

松尾 まちづくりを進める上で、私が特に大事にしているのは「連携」です。これまで企業や大学、他の自治体などと幅広く連携し、多くの知見を集めながら、施策を展開してきました。最近、市民の意識の中にも、少しずつ連携の重要性が浸透してきて、市民活動も活発化してきました。そうした市民の力も取り込みながら、持続可能なまちづくりを活発に進めていきたいと考えています。

藤井 全国の自治体で、SDGsの達成に向けたまちづくりが進められていますが、地域の各主体が個別の立場や組織の壁を越えて幅広く連携するだけでなく、これまで各領域の中で、縦割りで行ってきた施策も、SDGsの枠組みの中で横串を刺すことで、新たな連携が生まれ、全体最適が図られている。各市長のお話から、そうした実態も見えてきました。同時に、

そのようなまちづくりを進める中で、地域の課題や資源を理解し、自分ごととして何をすればいいのか、具体的に考え、行動する市民が増えていることもよく分かりました。

今後、高齢化、人口減少がさらに進むことは確実ですが、まちづくりのパートナーとして、市民や企業などとこれまで以上に関係を深め、協働しながら、より持続性の高い、魅力的な地域をつくり上げていただきたいと思います。本日はありがとうございました。

(令和6年4月10日、全国都市会館にて開催)

本コーナーは隔月掲載となります。次回は7月号に掲載予定です。



命・暮らし・将来の安心追求で子育て世代に人気
持続可能なまちづくりの基盤は健康都市づくり!!子育て世代の移住者が
コンスタントに増える人気の秘密

西日本の最高峰・石鎚山系を源流とし、「日本一の清流」との呼び声も高い仁淀川の河口部に位置、市域南部が太平洋の海岸線に縁どられている風光明媚な水郷都市・土



土佐藩初期の家老・野中兼山が開削を指揮した鎌田井筋は現在も貴重な農業・生活用水の役割を遂行中だ（左の石碑は野中兼山の顕彰碑）

佐市（旧高岡郡高岡町から単独昇格）が誕生したのは、昭和34（1959）年1月1日。日本社会が高度経済成長時代に突入し、これからいよいよ本格的な経済的繁栄を極めようとしていた矢先の頃のことと、土佐市は本年の元日をもって市制施行65周年の節目を迎えている。

高知県のほぼ中央部。県

都・高知市の中心部からも車で約30分の至近距離に位置する土佐市は、近年、ベッドタウンとしての評価も高まりつつある。同時に、魚種豊富な太平洋に面していることから、古来盛んだった沿岸漁業および水産加工業（かつお節製造など）に加え、温暖な気候や豊富な水資源の恩恵などにより、米作りを中心とする農業や各種の施設園芸、土佐文旦などの果樹栽培といった伝統的な地場産業も、変わらず健在だ。

このように数々の地域資源・財産に恵まれた土佐市ではあるが、全国の地方都市と同様、人口減少が最大の地域課題となっている。

取材（本年2月9日）直前、本年2月1日の時点における土佐市の人口は2万5975人。土佐市の人口のピークは、旧高岡町時代に当たる昭和25（1950）年の3万4107人だった。

その後、市制施行を挟んで、土佐市の人口は長期的な漸減傾向が続き、昭和45（1970）

いたほらよしふみ
板原啓文
土佐市長





紺碧の太平洋と仁淀ブルーが合流する仁淀川河口部の絶景

年から60(1985)年までは一時的に増加傾向を見せるも、再び減少を始めて現在に至っている。

とはいえ、その間の減少は「漸減」に近いものであり、極端な落ち込みはない。その要因は多様だろうが、一つには、安定的な地場産業を持つ地域性のためなの、といえるのではないだろうか。

加えて近年、長期低落(漸減)傾向を見せてきた土佐市の人口動態には、一つの明るい兆しが表れつつある。それは子育て世代および子育て世帯を中心とする移住者の増加傾向が持続していること。付随して合計特殊出生率が上昇しつつあることだ。

「人口の総数が増えるということには、まだなっていないません。しかし、子育て世代・子育て世帯の移住が増えることによって、土佐市では今、ちょっとした住宅建設ラッシュの様相も呈しています。

さらに、土佐市の合計特殊出生率は、平成25(2013)年および平成26(2014)年あたりまでは、当時の全国平均1・43前後、高知県の平均1・50前後を下回っていました。ところが、平成27(2015)年からは両者を上回るようになり、平成29(2017)年

には、平成27年の1・57、平成28(2016)年の1・64から1・83へと、ジャンプアップしています。

その傾向は今も続いており、令和5(2023)年の段階では1・91にまで上昇しています。このままなんとか、合計特殊出生率の目標値である2・0になってほしいと願っているのですが(笑)、それはまだちょっと難しいでしょうね」

板原啓文土佐市長(5期17年目)はそう控えめに語る。しかし、合計特殊出生率の目に見える上昇傾向は、社会増による人口増が単なる一時的なものではなく、持続的になっていく可能性を秘めていることを示すものといえるだろう。

それにしても、特に平成25年から26年以降に、子育て世代・子育て世帯の継続的な増加が目立ち始めた直接の要因は、どこにあるのだろうか。

「その大きな要因の一つは、国土交通省の直轄事業により、平成24(2012)年5月から供

用開始された波介川河口導流路の存在にあるのではな



新居緑地公園(新居地区)は移住者を含む子育て世代に大人気で、年間利用者10万人を超える

いかと、私は考えています。

「古来、洪水被害の多い仁淀川の沿岸は、数多くの支流も含め、古くから治水事業が繰り返されてきました。それは今でも続いているわけですが、土佐市の市域で特に問題になっていたのは、市域を南北に分ける形で横断し、仁淀川の河口から2・2km付近の地点で仁淀川に合流する波介川の流域です。

波介川の流域は、上流に行くほど堤防の横の土地が低い『低奥型地形』を呈しており、洪水時には仁淀川の水位が波介川の水位を上回って流れ込んでくるため、洪水を引き起こしやすいのです。しかも地形的に、水が引きにくいことから、復旧事業などなかなか進まない傾向にありました。



しかし、波介川河口導流路が完成したことで洪水被害が減少、供用開始直後の平成26年8月に台風11号・12号が続けて襲来した際にも、事業実施前の同様の規模の台風が襲来した時と比べると、浸水面積は63%も減少しました。浸水家屋に至っては92%の減少、つまり、ほとんど完璧に近い形で家屋浸水の恐れがなくなったのです」

子育て支援と災害対策が奏功 「命・暮らし・将来」の安心

国土交通省がその当時発信したプレスリリースによると、平成26年8月の台風による家屋浸水被害が激減した結果の「被害軽減額」は、総額約27億円に上ったとされる。

そして、実はこの家屋浸水被害を受けやすかった、波介川上流のエリアこそは、市役所を中心とする中心市街地および、高知自動車道・土佐ICなどの集中する市内・高岡地区の周縁部なのだ。

高知市から約30分で直結する土佐ICや中心市街地に近いエリアの洪水被害、家屋浸水被害の恐れが激減した効果は非常に大きい。土佐市は高知市への通勤圏として、従来以上の注目を集めるようになり、付随してデベロッパーの開発計画の動きが活発化。子育て世代・子育て世帯の注目度も一気に上がるようになった。

このように、土佐市における人口動態の



仁淀川の洪水による浸水被害を防ぐため随時行われている強靱化工事



冬でも深いブルーをたたえる仁淀川中流部(土佐市内)

一つの光明としての、子育て世代・子育て世帯の増加傾向は、まさに「エビデンス(根拠)のある現象」であり、前述したように「持続性を伴うもの」ともいえるだろう。

「ただ、そのおかげで、といいますか、長年にわたって待機児童ゼロをうたい文句にしていた、土佐市の保育園への入園希望者が急速に増えたため、このところ保育士が不足気味になり、一部のお子さんには入園を待機していただいています。その対策は、早急に行いたいと思いますが、このような経験は近來にないことで、まさにうれしい悲鳴ともいえます(笑)」

先に述べてきたように、土佐市に子育て

世代・子育て世帯が増えている現象には、高知市などへの通勤圏としての有効性だけでなく、安定した地場産業の存在や子育て環境に適した豊かな自然環境などのエビデンスがある。そこへ洪水に遭いにくい市街地という要素が加わった。そうした地域資源・地域財産や、インフラ整備などが基盤となるエビデンスだけでなく、見逃せないのは板原市長が就任以来、5期にわたり地道に積み上げてきた子育て支援の実績だ。

実際、昭和30(1955)年に土佐市(旧高岡町)に生まれ、昭和53(1978)年に土佐市役所に入職、企画調整課長や総務課長などを歴任しながら、長期的に人口減少を続

土佐市

市 政 ル ポ

(高知県)



土佐市を代表する果実・土佐文旦は「土佐市ふるさと納税・返礼品」の目玉商品になっている



土佐市内・宇佐港から出発するホエールウォッチングは観光客に大人気

ける土佐市の地域課題に常に向き合ってきた板原市長にとって、平成19(2007)年10月の市長選に初出馬し当選した際の最大のマニフェストは、人口減少対策であり、子育て支援だった。

「国が現在提唱する『こどもまんなか社会』は、まさに私が就任当初から追求してきた、数々の施策・事業の基本理念とも一致するものです。もちろん、予算規模の問題もありますので、そんなに大々的なことはできません。しかし、第2子が保育園に入園する際は保育料半額、3人目は無料というような、現在ではスタンダードになっている施策も、16年前の就任当初から実施し、マスコミなどからもずいぶん『画期的』との

評価も頂いてきました。その他、細かいことは挙げませんが、そうした努力の積み重ねも、近年の子育て世代・子育て世帯が入ってきてくれることの、遠因を形成しているのではないかと。そんな手応えを感じております。従いまして、時宜に応じた子育て支援・対策を臨機応変に、今後とも随時、実施していきたい。そのように考えております」

これまでも再三触れてきたように、土佐市は豊かな自然環境に恵まれている。隣接する県都・高知市との市境は「仁淀ブルー」と呼ばれるほどに青々と美しい流れを有し、水質日本一ともされる仁淀川だ。市域南側は仁淀川が注ぎ込む紺碧の太平洋に面し、中心市街地から北部の中山間地に至る平野部には、野中兼山が開削事業をけん引した鎌田井筋が、網の目のように走る。

このような環境から生まれる海・山・川・里の豊かな恵みは、代表的なものを挙げただけでも、太平洋の恵み「カツオ・かつお節」、大地の恵み「しょうが・ピーマン・土佐文旦」、仁淀川の恵み「アユ・ツガニ」など、全国的な知名度を誇るものが多い。



令和4年完成の土佐市複合文化施設「つな一で」内の市民図書館は斬新なレイアウトと豊富な蔵書で好評だ



地下に免震装置、4Fに自家発電設備を配置するなど防災機能満載の土佐市・新庁舎(令和4年6月完成)

これらの食の魅力に、製紙産業が生み出す高品質のティッシュやトイレットペーパーなどの紙製品などを合わせ、地場産品の返礼品が好評な土佐市の「ふるさと納税」による寄付金額は、「平成30(2018)年度から令和5年度の6年間で10倍以上もの成長を示している」(板原市長)ほど、大変な人気ぶりだ。具体的には、平成30年度に約4200万円だった寄付総額は、令和5年度に7億5000万円超に達している。

一方で、これらの魅力的な産品を生み出す河川や海・山に囲まれた一見のどかな自然環境は、前述した仁淀川水系の洪水をはじめとする、自然災害の要因ともなってきた。この自然災害への対策、とりわけ南海トラフ地震による地震・津波対策こそは、土佐市にとって人口減少対策と並ぶ、もう一



保育園や小学校、中学校などの高台への統合移転を進める土佐市。写真は平地に設けられた津波避難タワー(宇佐地区)



土佐市では町内会単位の一時的避難所(津波の想定値・標高25m以上の高台)を46カ所整備。写真は一時避難所に至る山沿いの長い階段

つの代表的な地域課題と
なっている。

例えば、土佐市では令和5年2月、最新のハザードマップを発行し、市民に配布した。その表紙には「洪水・土砂・津波」の文字が大きく躍っており、土佐市に想定されている自然災害が「複合的」であることを如実に物語っている。

「東日本大震災を機に、従来の災害予測および対策は、大きな軌道修正を余儀なくされました。ご承知のように、南海トラフ地震についても、震度や津波の想定数値が大きく変化し、現時点では土佐市に襲来する津波の高さも、最高25m程度と予測されています。

仁淀川と太平洋に直接面している土佐市では、そのための複合的な対策が、常に付いて回るのが宿命のようになっております。従って、通常の施策と、災害対策とが複合的に絡み合うケースが少なくありません。具体的にいますと、例えば沿岸部の宇

佐地区などの保育園や小学校、中学校などは現在、通常の人口減少対策としての立地適正化計画と、災害対策の両面から検討した統合移転計画が進みつつあり、統合保育園の完成が令和8年度の予定です。

その間に南海トラフが発生しないことを祈りますが、それだけに本年の元日に発生した能登半島地震の被災状況や、その後の復旧事業の困難な様子には、大きな衝撃を受けました。特に砂地の多い土佐市の沿岸部は、能登半島と同様、震災に付随する液状化が憂慮されています。それだけに、能登半島地震の発生を受け、土佐市では早速、保健師を支援のため派遣しましたが、今後は土木の専門職員、防災の担当職員も派遣し、復旧支援と情報収集を心がけたいと思っております。まさに『明日はわが身の心境なのです』

東日本大震災から2年後の平成25年の想定では、南海トラフ地震が発生した場合、土佐市では2500人もの死者が出るだろうと予測されました。それから10年をかけ、多彩な対策を実施してまいりましたので、死者2500人の予測数値はそれなりに軽



西暦723年創建と伝わる四国八十八カ所霊場35番の清瀧寺(きよたきじ)



清瀧寺の周囲を巡る遍路道は国指定史跡

減されてくるはずと考えておりました。しかし、能登半島地震の結果を受けたコミュニケーションを基に、見直す必要があると考えております」

健康都市の実現がもたらす 全世代に魅力的なまちづくり

土佐市にはもう一つ、現在、市を挙げて克服に取り組んでいる地域課題がある。それは「市民の健康問題です」と板原市長。

「土佐市では令和4(2022)年12月20日に健康都市宣言を行いました。コロナ禍などの影響もあり、記念式典は令和5年3月5日に実施しましたが、スローガンは『すべての市民が安心して健やかに生活すること

ができる健康都市」というもので、いわゆる持続可能なまちづくりに向けた、土佐市流の全市を挙げた取り組みです」

市民の健康推進や、いろいろな意味での安全・安心な暮らしの環境を整え、維持していくという意味合いに捉えれば、ごく普通の持続可能なまちづくりへの取り組みとも受け取れる。

「もちろん、大枠としてはそういう意味合いに捉えていただいて構わないのですが、土佐市の場合、市民の健康推進という課題にはもう少し切実な意味合いがあります。実際問題として、土佐市民は『総合的に不健康』なのです(笑)」

そう聞いて思わず耳を疑ったのだが、「土佐市は後期高齢者の医療費が近年ずっと全国上位にあり、ワースト1になったことさえあります」と、板原市長は苦笑する。

「土佐市は人口総数に対し、市内に医療機関が多い土地柄です。県都・高知市にも近いいため特に高齢者の『受診環境』が良すぎるということも原因の一つかと思いますが、とにかく市民1人当たりの医療費がなかなか下がらない。これは土佐市にも高知県全体にもいえることですが、例えば子どもについても高知県の小学生の肥満度は全国トップクラス、とするデータが平成23(2011)年に発表されました。

この子どもの肥満対策については高知県立大学との連携で、平成24年に『とさっ子健

診』という制度を作り、子どもたちの生活習慣病予防を他市に先駆けて開始しています。

そうした努力を重ねながら、令和2(2020)年度から10年間の取り組み指針『第3期土佐市健康増進計画』と『第3期土佐市食育推進計画』を同時に策定しています。まずは食生活の改善から始め、子どもたちから指導する生活習慣病予防の蓄積の上に、市民一人一人が心と身体に関心を持ち、正しい知識を身に付け、生涯にわたる心身の健康を育んでいこうというのが、これらの計画の基本理念です」

かくして、土佐市では現在、健康都市宣言に基づく、全世代の市民を対象に、健康の維持・増進に向けた啓発事業が推進されている。

当然のことだが、これは「終わりのない取り組み」(板原市長)であり、それだけにエンドレスに積み重ねていく必要がある。しかし土佐市には、古来より延々繰り返され、官民ともに半ば諦めの境地にもなりかかっていた洪水対策に関して、近年、前述の波

成で、市街地の家屋浸水被害を一気に減らした事例のような、輝かしい《成功体験》もある。

かつては全国ワースト1になり、現在も課題になっている医療費問題についても、健康都市宣言に基づく地道な努力を飽かず続けていくうちには、いつか目に見える効果もたらされるはずだ。

さらにそうした地道な努力の積み重ねが、現在も増え続ける子育て世代による「合計特殊出生率の上昇」現象などと合体すれば、土佐市の持続可能なまちづくりは、その時点で結実化への道のりが明確に見えてくるのではないだろうか。今後の推移が、大いに期待されるゆえんである。

(取材・文：遠藤隆／取材日：令和6年2月9日)



市内各所を巡り健康増進・観光振興のタスクをも果たす「フォトロゲイニング」はオーストラリア生まれの新スポーツだ



健康都市宣言1周年記念に実施された「健康パレードウォーク」(令和5年12月)

わがふるさと 心に染みる自然がいっぱい

ふくもとしょうぞう
福元晶三
しろう
宍粟市長(兵庫県)



庭田神社 蔵出し式の様子

日本酒発祥の地、発酵のふるさと宍粟

奈良時代に編さんされた『播磨国風土記』に「大神の御^み糧^{れい}、枯^かれて、かび生^なえき、すなわち酒を醸^{かも}さしめて、庭酒^{にはき}を献^{たて}りて、宴^{うちげ}しき。」という一節があります。庭田神社(宍粟市一宮町)で初めて「かび」麹^{こう}を使用しお酒を神様に献上したという記述です。この記述が酒造りに関する日本最古の記述であることから、わが宍粟市は「日本酒発祥の地」と言われています。江戸時代には二十数蔵の酒蔵が軒を連ねていました。現在も二つの酒蔵が風味豊かな日本酒を製

造しており、本市の豊かな自然の恩恵を受けて作られたお米やおいしい水を使って造られる日本酒は、地元のみならず多くの方に親しまれ、愛され続けています。

日本酒発祥の地を名乗り、市議会では私が就任した1年目の平成25年に「日本酒発祥の地宍粟市日本酒文化の普及の促進に関する条例」が議員発議で制定されました。これを機に催した講演会の講師で発酵学の第一人者である小泉武夫先生から、「日本酒発祥の地、発酵のふるさと」というお墨付きを頂きました。それ以来、「発酵のふるさと宍粟」として、ふるさと宍粟の魅力アップを図っています。

日本酒好きの私も、市長として11年、大病を患うことなく元気で過ごさせていただき、市政運営にまい進できているのも、宍粟の地が醸し出している発酵文化によって丈夫な身体をつくっていたらいただいているおかげだとあらためて感謝をしております。

豊かな自然と大好きなアユ漁

本市は、兵庫県中西部に位置し28の1000m級の山々が連なり、ミネラルを含んだおいしい水が育まれる揖保川と千種川は発酵文化を支える豊かな水を絶え間なく私たちに注いでくれています。いずれの河川も太公望の心をつかんで離しません。全国各地で盛んに行われている「アユの友釣り」もわが宍粟市が発祥の地として、揖



「尺鮎」が釣れたことを標記する看板

保川の「縁^{えん}の岩」にはその碑が建立されていますが、友釣りによって「尺鮎」が釣り上げられたことでも釣り客には期待を抱かせています。

さて、何を隠そう私も無類の「川好き」であります。まして、市政運営の合間を見て漁期には自宅付近の揖保川に仲間と共にせせ参じております。まさに忙中閑ありです。気分転換にもなり仕事への英気を養う場ともなっています。大好きなアユ漁ですが、私は専ら投網、瀬張りが中心で、自分でもおこがましいのですが名人を名乗っており、市外からのお客さまに自ら捕ったアユでのおもてなしも大きな喜びとなっています。



森林セラピー「赤西溪谷」



森林セラピーを体験

毎年、網4〜5枚を流れの速い瀬に張っているのですが、年々足元の踏ん張りが必要なくなっているように感じています。1年でも長く川とお付き合いできる体づくりが大切だと思い、少しのトレーニングですが続けている毎日です。

アクティビティ豊富な まちの首長として

本市は、森林が地域の約90%を占めており癒やしの空間はもとよりエネルギーギッシュに活動できるフィールドとして魅力満載です。

まず、平成27年3月に兵庫県内初となる森林セラピー基地に認定されました。森林セラピーとは、森林浴から一歩進んだ医学

的な証拠に裏付けされた森林浴効果のことで、森を楽しむながら身体の健康維持・増進、病気の予防を行うことを目指しています。市内に3カ所の森林セラピーロードがあり、いずれも癒やし効果抜群のロードですが、特に赤西セラピーロードは、西の奥入瀬溪谷と評してくださる方がいるなど人気のエリアです。

その他にもスキー場、キャンプ場、カヌー競技場などがあり、学生時代は高校野球、社会人になってからはスキーに没頭するなど身体を動かすことが大好きな私もワクワクするアクティビティが満載で、多くの方に訪れていただきたい魅力あるスポットです。

近年、地球温暖化の影響もあってかスキー場の積雪は思うようになりませんが、地元のスキー協会のご尽力でスキー大会も開催されており。市長就任後、若かりし頃スキーに没頭する姿を知る関係者から大会への参加のお誘いを受け、参加することに意義があると自らに言い聞かせ出走しましたが、成績は火を見るより明らかでした。ただ、けがなく完走を果たせたことはこの上ない喜びであり、公務を遂行する体力にわずかな自信も同時に湧いたところがあります。



第1回宍粟市民スキー大会
第41回戸倉スキー記録会
2019年1月26日

スキー大会で滑走する筆者

むすびに

私はこのまちが大好きです。先人が培ってこられたわがまちの歴史、文化を次の世代につなげていくことが、今、市政を預かる私に課せられた使命だと考えています。

一昨年、日本の風景街道の創造を目指す「宍粟市風景ビジョン」を策定しました。目の前に広がる眺めだけが風景ではなく、脈々と受け継がれてきた歴史や文化、人の営みの一つ一つを「風景」と捉えて、これから創る「風景」と共に、市民共有の財産としてまちづくりを生かすこととしています。ぜひ、多くの方に訪れていただくとことのできる風景を創っていきたいと思いますし、まずはこの地に住む皆さんが誇れるまち、若者が帰ってきたくなるまちを目指していきます。

わが

世界にひらく 里山の未来

東京駅から飯山駅まで98分

北陸新幹線の金沢駅・敦賀駅間が3月16日に延伸開業し、この区間で新たに六つの駅が北陸新幹線の仲間に加まりました。

飯山市では、一足早く、北陸新幹線の長野駅・金沢駅間の延伸開業時の平成27年に新駅として飯山駅が開業し、今年で

丸9年を迎えました。

東京駅から最短で98分という利便性を生かすため、飯山駅を中心とした9市町村（飯山市、中野市、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、栄村、信濃町、飯綱町、妙高市）が広域連携しました。このエリアが「信越自然郷」です。飯山駅には北陸新幹線とJR飯山線の2路線が乗り入れています。バス・タクシー・レンタカー・レンタサイクルによる2次交通の

充実、信越自然郷のハブ駅としての機能発揮が課題です。

パウダースノーの吸引力

本市は、長野・新潟県境に位置することから、戦国時代、甲斐の武田信玄と信濃攻略を巡り対峙する越後の上杉謙信の前線基地として飯山城が築城されました。以来城下町として、また陸路、河川を活用した物流の拠点として発展してきました。

古くから多くの寺社が立ち並び、島崎藤村は「雪国の小京都」と表現しました。

仏教信仰にあついで、漆塗りに適した気象条件などが重なって仏壇作りが発達し、今日まで330年以上の伝統を誇っています。

また、昔は、コウゾを使った和



菜の花公園の高野辰之作詞・唱歌「朧月夜」の歌碑

紙を雪の上でさらした丈夫で良質な手すき和紙「内山紙」を各地に出荷していました。現在もその技術を引き継ぐ和紙製造が営まれています。

市内二つのスキー場では、インバウンドを含めパウダースノーを求めるスキー客の入り込みが回復傾向にあります。また、長野・新潟県境の斑尾高原や妙高高原エリアでは、旺盛なインバウンド需要などを背景に、外資系ファンダが大規模リゾートの再開発に乗り出しています。



「信越自然郷」の玄関口・飯山駅



パウダースノーがインバウンドにも人気

おいしい米と サイクルトレイン

本市の基盤産業は、農業と観光業です。特に水稲は、初夏まで雪が残る広大なブナ林から湧き出すミネラル豊富な清流が千曲川沿いの盆地に広がる圃場に注ぎ、丹念にお米が作られています。国内外最大のお米のコンクール「米・食味分析鑑定コンクール国際大会」(主催：米・食味鑑定士協会)では、毎年、本市の生産者が上位入賞し、飯山のお米のおいしさを証明



サイクルトレインで旅をさらに楽しむ

しています。

一方、観光においては、本年4月から、JR飯山線に自転車分解せずに乗車できるサイクルトレインをJR東日本、飯山市、信州いいやま観光局が連携して、春・夏・秋の「飯山線サイクルトレインプラン」として実施しています。

地域の重要資源飯山線を活用し、のどかな田園風景の中を自転車で走り、歴史や文化に触れ、食も堪能いただく、そんな旅の形を定着させたいと考えています。

唱歌と絵本の世界が広がる 優しい里山

本市では、昨年度まとめた第6次総合計画で「飯山郷創り世界にひらく 里山の未来」の実現を目標としました。市民が誇りを持って暮らし続けることができる故郷、市民が世界に自慢できる故郷を「里山」のイメージに託しています。

この里山をわかりやすく表現しているのが、飯山と縁の深い国文学者・作詞家の高野辰之が描いた唱歌「故郷」「朧月夜」の世界観で、今年はその二つの唱歌が誕生して110年となります。朧月夜に描

写される菜の花の情景は、高野辰之自身が厳しい冬を乗り越えて春を迎えた喜びを詠ったものと受け止めています。

一方、児童文学者の瀬田貞二が再話し、絵本画家の赤羽末吉が描いた絵本「かさじぞう」は、昭和36年に福音館から出版され、63年を経た今でも人気の絵本です。この絵本の基となる話は、瀬田貞二の妻(飯山市出身)が、昔自分の祖母から囲炉裏端で聞いた昔話を

プロフィール

- ◆ 面積 202.43 km²
- ◆ 人口 1万9145人
- ◆ 世帯数 7937世帯

〔将来都市像〕飯山郷創り世界にひらく里山の未来

〔まちの特徴〕北陸新幹線飯山駅は長野県の北の玄関口。寺町や森と高原、農作物豊かな四季が美しいまち

〔特産品〕飯山仏壇、内山紙、小沼ほ



飯山市長
江沢岸生



夫に話して聞かせたものだと伝えられています。かさじぞうには、悪者が1人も出てきません。思いやりの大切さを教えています。飯山地方は民話の宝庫です。こうした唱歌で詠われる素材で美しい情景、さらに絵本で語られる優しい心は市民の中に今も息づいています。人情や風景などを含む里山にいつそうの磨きをかけ、その素晴らしさを全国へ、そして世界へ発信していきます。

うき、米、アスパラガス、みゆきポーク、笹ずし、富倉そば、きのこ、シヤクヤク

〔観光〕菜の花公園、かまくらの里、高橋まゆみ人形館、北竜湖、仏壇通り、スキー、信越トレイル

〔イベント〕菜の花まつり、灯籠まつり、千曲川河畔納涼花火大会、雪まつり、かまくら祭り、北信州 HALF MARATHON 大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

『オールくきで未来につなぐ』 持続可能なくきのまちづくり

久喜市は、関東平野のほぼ中央、都心から約50kmに位置しています。JR線や東武線、東北自動車道や圏央道が交差する交通の要衝であり、埼玉県東北部の中心都市でもあります。地形はほぼ平坦で、都心近郊に位置しながら豊かな田園風景が広がり、気候も安定して環境に恵まれた住みやすいまちです。

都心近郊の優れた ポテンシャルを生かして

本市では、合併により誕生した平成22年3月以降、緩やかに人口が減少してきました。特に、都心方面へ転出するなど、若い世代の減少が顕著であり、子育て世帯などの若い世代にターゲットを定めた移住・定住促進対策が急務であります。

本市は、都心までの所要時間が約1時間と恵まれた立地で、鉄道の乗換駅や高速道路のジャンクションなど高い交通機能を有しており、この優れたポテンシャルにさらなる発展の可能性を感じています。

中でも、物流施設や住宅などの立地に多くのニーズがあり、埼玉県と連携した新たな産業基盤の整

備を進めているほか、

2023年度のグッドデザイン賞に輝いた南栗橋地区のブリッジ・ライフ・プラットフォーム



南栗橋地区・BLP構想の戸建エリア



新ごみ処理・余熱利用施設・公園イメージ

構想に基づき、産官学連携による次世代型のサステナブルシティの実現に向けて取り組んでいます。

今後は、戦略的なマーケティングの視点をもって、本市の魅力を最大限に生かしたシティーセールスのさらなる強化を図ることで、若い世代の移住・定住につなげてまいります。

持続可能なまちづくりへの チャレンジ

本市は、郷土の誇る偉人で、『日本の公園の父』とも称される本多静六博士の生誕地であります。博士は、苦学を重ねて明治期の近代

化の渦中にドイツ留学を果たし、わが国初の林学博士となりました。その豊かな見識を生かして、日比谷公園や明治神宮の「天然更新の森」をはじめ、全国100カ所以上の公園などの設計に携わるなど、その功績は特筆すべきものです。

本市では、現在のSDGsにも通じる博士の理念を受け継ぎ、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しています。その一環として、PF1手法により整備を進めている新ごみ処理施設は、景観に配慮した



久喜提燈祭りの提燈山車

東一とも称される久喜提燈祭り「天王様」が行われ、約500個の提燈に四方を覆われた7町内の山車が久喜駅西口広場に集結し、勇壮に回転する光景は、まさに圧巻であります。



問題解決型学習の取り組み状況（小学校）



プロチームと子どもたちの交流イベント

デザインとしており、その焼却熱を有効利用した余熱利用施設を併設するほか、博士の名を冠する憩いの公園を一体的に整備し、本市の新たなシンボルとなるにぎわいの場を創出してまいります。

また、本市では、人生100年時代の到来を見据え、市民の皆さまがスポーツを通じて健康で幸せな生活を送ることができるよう、

令和2年3月に「健康（けんこう）・スポーツ都市」を宣言しています。

この理念に基づき、プロスポーツ団体の誘致などに注力した結果、令和5年4月からは3x3（スリー・エックス・スリー）バスケットボールのプロチームである「埼玉ワイルドベアーズ」が本市を本拠地として活動を開始しました。市内には、同競技の強豪校である県立久喜高等学校などの活動団体があり、これら

の関係団体をつないだ交流イベントを実施した結果、スポーツ庁の「スポまち！長官表彰」を2年連続で受賞し、埼玉県内では初の快挙となりました。

さらに、本市では、「教育するなら久喜の学校で！」とスローガンを掲げ、いち早くICTを活用したプログラミングなどの問題解決型学習を積極的に推進しており、全国的にも先進自治体となっています。

こうした教育活動は、「日本ICT教育アワード」において、令和4年度の全国ICT教育首長協議会会長賞や日本視聴覚教育協会会長賞、さらには令和5年度の経済産業大臣賞など、荣誉ある各賞を頂いています。

今後も、NEXT GIGAを見据えた「久喜市版未来の教室」の実現に向けて、教科横断的な問題解決型学習などに取り組み、児童生徒一人一人に個別最適な学びやSTEAM教育のさらなる充実を図ってまいります。

はるか未来まで久しく 喜び合う住みやすいまち

本市では、令和5年度に「第2

プロフィール

次久喜市総合振興計画」がスタートしており、SDGsの理念を取り込んだ目標として「5年後のまちの姿」を明示し、「協働・共創のまちづくり」を基本に、持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。

私は、今後も「久喜市をもっと

もっと良くする」ため、目標とするまちの姿を実現できるよう、市民の皆さまの目線に立ち、関係各位と手を取り合いながら、柔軟な発想と弛まぬチャレンジ精神をもって、「オールくきで未来につながる」まちづくりを全力で進めてまいります。

- ◆ 面積 82.41km²
- ◆ 人口 15万869人
- ◆ 世帯数 6万9261世帯

〔将来都市像〕人が笑顔 街が元氣 自然が豊か 久しく喜び合う住みやすいまち 久喜

〔まちの特徴〕豊かな田園風景と市街地が調和し、鉄道や高速道路など交通の要衝となる埼玉県東北部の中心都市
〔市町村合併〕平成22年3月23日、久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷺宮町の1市3町が合併

〔特産品〕梨、イチゴ、塩あんびん、いがまんじゅう、久喜クッキー、ちよ



久喜市長
梅田修一



うちんサブレ、らき☆すたツンダレソース
〔観光〕鷺宮神社と郷土資料館、百観音温泉、コスモスふれあいロード、青毛堀川の河津桜、甘棠院、本多静六記念館、天王山塚古墳と神明神社の社叢、静御前の墓、八坂神社
〔イベント〕久喜提燈祭り、よろこびのまち久喜マラソン大会、あやめ・ラベンダーのブルーフェスティバル、赤花そば栗橋やさしさとときめき祭り、栗橋関所マラソン大会、栗橋みなみ祭り、わしのみやコスモスフェスタ、らき☆すた神輿

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



総合保健センター（仮称）外観イメージ

併せて、本年度からは総合的な医療・健康対策の拠点として総合保健センター（仮称）の整備工事に着手します。保健センター、休日夜間急病診療所、三師会事務局（医師会・歯科医師会・薬剤師会）、児童発達支援センターを備えた複合

担の軽減を図るため、これまでの高校3年生世代までの入院医療費の無料化に加え、本年4月からは高校3年生世代までの通院医療費の無料化を開始しました。また、保育園・幼稚園などの給食費を無料化するとともに、令和3年度から実施しているファーストバースデー祝い金（満1歳を迎える子の保護者に対する子育て応援金1人あたり3万円）の支給を令和9年度まで延長することとしました。

さらには、保育園の計画的な建て替え整備を継続するとともに、保護者負担が保育園より割高な幼稚園に入園する子の保護者への応援金（子1人あたり3万円）の支給を令和7年度から開始する予定です。

施設として令和8年度の開館を予定しています。

市民と創る 協働と健全財政のまち

地域コミュニティの柱であり、行政にとって最大のパートナーである町内会については、役員のみならず手不足解消と負担軽減に資する町内会電子回覧板「結ネット」をはじめとしたICTの導入支援を継続するとともに、負担軽減の対策を検討する庁内プロジェクト会議を本年度から実施していきます。

一般会計市債残高については、決算ベースで令和元年度から令和4年度にかけて22億円削減することができましたが、引き続き、将来世代の負担軽減を図るため、交付税措置の有利な地方債や財政調整基金などを有効に活用するとともに、臨時財政対策債の未発行を堅持し、健全な財政運営に努めていきます。

もっと元氣な豊川市を 目指して

本市は、令和2年国勢調査で2225人の人口増加があり、令和5年愛知県人口動向調査年報で

は名古屋市を除く県内最多790人の社会増がありました。また、令和5年4月には名鉄八幡駅周辺地区に大型商業施設が開業したことに伴い、3000人以上の雇用や新たなにぎわいが創出されたことで、周辺自治体からも「豊川市は元氣がある」との評価を頂いています。

周年に花を添えていただく活躍がありました。(株)東海理化が都市対抗野球でベスト8進出、豊川高校が全国高校駅伝に男女アベック出場、選抜高校野球出場など、「元氣なとよかわ」を全国に発信してきています。

プロフィール

- ◆ 面積 161.14 km²
- ◆ 人口 18万6066人
- ◆ 世帯数 8万1972世帯

〔将来都市像〕光・緑・人 輝くとよかわ

〔まちの特徴〕豊かな自然・歴史・文化に彩られ、農業・商業・工業のバランスのとれた便利で住みやすいまち

〔市町村合併〕平成18年2月1日、豊川市、一宮町の2市町が合併、平成20年1月15日、豊川市、音羽町、御津町の3市町が合併、平成22年2月1日、



豊川市長 竹本幸夫



豊川市、小坂井町の2市町が合併

〔特産品〕バラ、スプレィマム、トマト、ミニトマト、大葉、イチゴ、パウムクレーン、生炊佃煮、豊川いなり寿司など

〔観光〕豊川稲荷、砥鹿神社、本宮山、御油のマツ並木、大橋屋、三河国分尼寺跡、赤塚山公園など

〔イベント〕若葉祭、おいでん祭、豊川リレーマラソン、豊川夏まつり、ほいとも祭、トヨカワシティマラソン大会など

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

元気なまち 未来へ！ 「活気あふれる元気な倉吉」を目指して

倉吉市は、鳥取県の中部に位置し、北は北栄町と湯梨浜町、東は三朝町、西は琴浦町と隣接しており、中部地区1市4町が互いに連携・協力し、圏域全体の活性化を図っています。

市の中心部には、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている打吹玉川地区があり、江戸時代末期から戦前

までに建てられた家屋や土蔵が数多く残り、往時の面影を残す懐かしいたたずまいを見せています。

また、市の南部に位置する関金地区には、約1300年前に



旧国鉄倉吉廃線跡にも残るレールと竹林

開かれた山陰屈指の古湯「関金温泉」があり、その無色透明無味無臭のお湯は、古くから「白金の湯」と呼ばれ、日本名湯100選にも選ばれています。

また、かつて倉吉駅から関金地区の山守駅まで約20kmを結んでいた国鉄倉吉線の跡地もあり、廃線から40年近くなった今でも、竹林の中にレールやホーム跡、トンネルが残り、その幻想的な風景から「日本一美しい廃線跡」とも呼ばれ、自由に散策していただける人気の観光スポットになっています。

令和5年度からデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、小田急電鉄株式会社と連携して関係人口創出や若者に魅力ある仕事創出

くらしよし 未来へ！

に取り組む「ひとを育て、まちを育てる、くらしよし倉吉プロジェクト」をスタートさせました。若年層の将来の安心向上のために必要な雇用創出、市街地の活性化、教育拡充などの側面を捉え、迅速かつ一体的に進めるため、四つの事業（中核人材育成、まちの魅力発見、デジタル教育、バーチャル倉吉）を軸に、市民が自分自身のWellBeingについて考えることから始め、まちの魅力を再発見し中長期的な視点で地域人材を育成し、市民主導でまちを育てることに取り組んでいます。そして、次世代の若者に活気あるまちづくりのバトンをつないでいくため、学校と地域の連携を緊密にし、若者の地域での起業や就職を支援することで、将来にわたりまちの担い手が育つ地域をつくっていききたい



倉吉の魅力が詰まった『倉吉本』

昨年、街のガイドブックで定評のある株式会社EDITORSの専門家チームと市民が協同で、まちの特徴・魅力を引き出した『倉吉本』を発売し、市民自らもまちの魅力を再確認した他、地元高校生が制作した倉吉愛溢れるオリジナルPR動画を小田急線の車内ビジョンに流すなどまちの魅力の全国発信にも取り組みました。



桜ずもう大会～当時小学4年生の伯桜鵬関～

相撲でふるさとを元気に！

倉吉市出身の元横綱といえは琴櫻。そして、夏場所初日に琴櫻を襲名する予定となっている佐渡ヶ

さらには本年度は、マーケティングの強化や地域商材の開発による観光入り込み客数および観光消費単価を増やす取り組み、また、デジタル技術を活用した効率的・効果的な事業環境の構築や観光産業の育成とそれを支える社会基盤の整備を図っていききたいと考えています。



制作したCM、小田急電鉄で放映

嶽部屋の大関琴ノ若関は、第53代横綱琴櫻関の孫にあたります。本市では毎年4月に、郷土が生んだ横綱琴櫻関の顕彰と相撲熱の高揚とともに青少年の健全な育成を願い、「櫻杯争奪相撲選手権大会(桜ずもう)」を開催しています。

この桜ずもう大会で小学4年生の時に優勝したことをきっかけに相撲を本格的に始めたのが、本市出身の「令和の怪物」と呼ばれる伯桜鵬関です。大相撲場所ともなると、両関取の活躍に大いに盛り上がり、市内は歓喜に満ち溢れています。これからも市民一丸となつて応援し、人ももちも元気に盛り上がっていききたいと思つています。



琴ノ若と伯桜鵬の手形色紙(市長室)

鳥取県立美術館 令和7年3月30日開館

アンディ・ウォーホルの「ブリコの箱」の購入でヤフー検索1位となった鳥取県立美術館が市の中心部に開館します。これを機に、多くの皆さまに訪れていただき、市

プロフィール

名の由来である『暮らしよし倉吉』をゆつくりと旅していただけるよう、市を挙げておもてなし環境の整備を進めています。県立美術館の目の前に広がる山陰地方最古級の史跡大御堂廃寺跡の整備をはじめ、打吹玉川地区から西側の日本最古の円形校舎を活用した円形劇場からよしフィギュアミュージアムや国登録記念物・県指定名勝

- ◆ 面積 272.1km²
- ◆ 人口 4万4131人
- ◆ 世帯数 2万448世帯

〔将来都市像〕住み続けたい、訪れたいまち、そして個性豊かで充実した暮らしを実感できるまち
〔まちの特徴〕レトロ「白壁土蔵群」とクール「キャラクターグッズ」が融合・調和するまち
〔市町村合併〕平成17年3月22日、関金町と合併

〔特産品〕プリンスメロン、二十世紀



倉吉市長 広田一恭

の小川氏庭園「環翠園」をつなぐ「グリーンズローモビリティ(時速20km未満で公道を走行する電動車を活用した小さな移動サービス)」の導入、さらには、関金温泉と星空を満喫できる宿泊施設「星取テラスせきがね(仮称)」も令和7年4月にオープンする予定です。市民と共に、多くの皆さまのお越しを心からお待ちしています。



梨、極実西瓜、関金わさび、大原トマト、はこた人形、倉吉餅
〔観光〕白壁土蔵群、小川氏庭園「環翠園」、くらしよしフィギュアミュージアム、豊田家住宅(国登録有形文化財)、関金温泉
〔イベント〕桜ずもう、SUN-IIN 未来ウォーク、倉吉打吹まつり、倉吉せきがね里見まつり、倉吉銀座商店街福高祭、倉吉ばえん祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

なよろ
名寄市(北海道)

これぞ!
食の

イチオシ



ゆでて食べるとなまらうまい!
あま〜い名寄のアスパラガス

推薦者



名寄市観光キャラクター
なよろう

全国有数のアスパラガス作付面積を誇る名寄市。盆地の気候を生かした昼夜の大きな寒暖差により、みずみずしく甘いグリーンアスパラガスが収穫されます。機械ではなく、農家さんが1本1本手作業で収穫しており、天候によっては1日に3回収穫することも。ふるさと納税の返礼品としても大人気で、ゆでて食べるのがおすすめです!
甘く、太く、やわらかい!名寄のグリーンアスパラガスをぜひご賞味ください!



面積	534.86km ²
人口	2万5,315人 (令和6年2月29日現在)
特産品	もち米、アスパラガス、 スイートコーン、 カボチャ、ジャガイモ

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



カヌーや釣りなどが楽しめる天塩川

写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

かすが
春日市 (福岡県)



令和
6年
(2024年)



桜の花びらが舞い上がるイメージの外装を施した
西鉄春日原駅新駅舎(西口) (建築中)



西鉄春日原駅と西口駅前広場の整備イメージ



都市整備部都市計画課
いわたひであき
岩田秀昭さん

鉄道高架化を契機とした春日市都心の整備

西鉄春日原駅周辺は、商店が立ち並ぶ市の中心地でしたが、鉄道による地域の分断や、踏切による交通渋滞などの課題がありました。

そこで、鉄道高架化に併せて「西鉄春日原駅周辺整備事業」に着手し、市民の憩いの場となる東西の駅前広場や、ゆとりある歩行空間を有する都市計画道路の整備を進めています。

また、用途地域の見直しや、地区計画によるまちづくりなど市の都心としての魅力向上にも取り組んでいます。



平成
2年
(1990年)

平成2年当時の西鉄春日原駅
西口周辺

市政

令和6年5月号

特集

シニア世代が生き生きと活躍できる社会づくり

社会の担い手不足、人手不足が進む中で、元気なシニア世代が、新たな担い手として社会参加や地域貢献活動ができるよう、シニア世代の就労促進や社会参加の機会づくりに積極的に取り組む自治体が増えています。

特集では、学識者から、シニア世代における就労と健康との関係、シニア世代や地域社会にとって望ましい就労の在り方などについてご寄稿いただきました。また、ポイント事業を通じた、シニア世代の社会参加推進の取り組み、条例制定の上、地域を挙げて進めたシニア世代の地域デビュー支援、シニア世代が働きやすい雇用形態を工夫し、就労促進につなげた実践など、シニア世代の就労や社会参加の推進支援を進める都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

多世代共創社会に向けた 高齢者就労がもたらす「三方よし」

東京都健康長寿医療センター研究所副所長 藤原佳典

寄稿 2

心の通った思いやりのある 市政推進を目指して

五所川原市長 佐々木孝昌

寄稿 3

シニア世代の地域デビューサポート

佐野市長 金子 裕

寄稿 4

超高齢社会の克服に向けて

南あわじ市長 守本憲弘



多世代共創社会に向けた 高齢者就労がもたらす「三方よし」

東京都健康長寿医療センター研究所副所長

ふじわらよしのり
藤原佳典



I. はじめに

少子・超高齢社会、人口減少に直面するわが国では、高齢者の就労は危機的に不足する労働力の一翼として、また社会保障の受給者から納税者へと転じることへの期待が大きいです。一方で、高齢者は就労を通して本人にとっても心身の健康維持や社会参加の機会といったポジティブな側面を持つことが期待される⁽¹⁾。

II. 就労が健康にもたらす影響

筆者らが国内外の先行研究を概観した結果、高齢期の就労は総死亡をアウトカムにした14件の論文のうち、13件で総死亡を抑制することが示されている⁽²⁾。また、高齢期の健康の総合的な指標である健康度自己評価をアウトカムにした5件の論文のうち、3件はその悪化を抑制していることが分かった⁽³⁾。また、筆者らは農村部と都市部における8

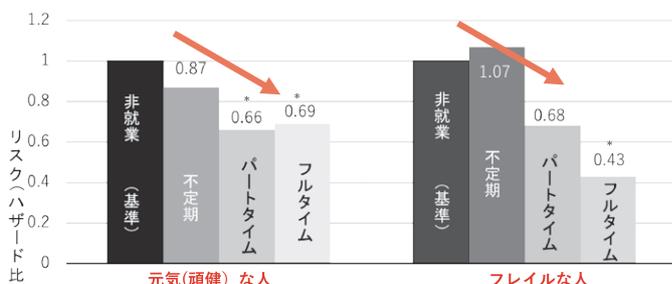
年間の長期追跡により、男性では、地域にかかわらず要介護認定の基幹指標である基本的日常生活動作能力の低下を有意に抑制したことを報告した⁽⁴⁾。

一方、概して元気な高齢者のみが就労でき、その効果も元気な高齢者のみに限定されると考えられがちである。そこで、筆者らは高齢者の就労状況とフレイルの有無が要介護認定を受けるリスクに及ぼす影響について検討した⁽⁵⁾。東京都大田区と協働し区内在住の65〜84歳の男女6386人を対象に、2016年にアンケート調査を実施した。調査時点の就労状況（非就労3704人、フルタイム（週35時間以上）就労1134人、パートタイム（週35時間未満）就労1001人、不定期就労547人）とフレイルの有無を調べた（図1）。その結果、フルタイム、パートタイム就労者のうちで、フレイルな人はそれぞれ17・5%、15・3%もいた。回答者全員を3年6カ月追跡しその間の新規要介護認定の発生との関係

を分析した。その結果、3年6カ月間で新規の要介護認定者は806人（12・6%）であり、

図1 高齢期の就労状況が要介護認定に及ぼす影響

大田区在住65歳以上の要支援・要介護非認定者65-84歳を3年6カ月追跡



*統計学的に有意差あり

Fujiwara, et al. Geriatr Gerontol Int. 2023

その内訳は、非就労16.8%、フルタイム5.6%、パートタイム5.8%、不定期11.2%であった。具体的には、フレイルでない人（Ⅱロバストな人）においては、非就労群と比較して、フルタイム、パートタイムいずれも、新規認定リスクを31〜34%抑制した。一方、フレイル群であってもフルタイムの場合は新規認定リスクを57%抑制した。

しかしながら、やみくもに働けばよいというステレオタイプの考えは、かえって、本人や家族に過度な心身面での負荷をかけたたり、高齢者を体よく低賃金で雇用することになる可能性もある。

近年、公衆衛生学領域で注目される健康の社会的決定要因 (social determinants of health) の一つに経済状況がある。高齢者の経済状況は青壮年世代に比べて資産は多いものの、大半が医療・介護や生活維持のために備えられている。所得格差は年齢が上がるにつれて拡大傾向にあり、生活保護受給者の割合も高くなる。また、就労に「生きがい」や「人とのつながり」を求める人もいれば、「働かざるを得ない」人もいる。

Ⅳ. 高齢者と地域社会にとって望ましい就労とは

それでは、高齢期における望ましい就労の在り方についてはどのように考えればよいのであろうか。「人間は自己実現に向かって絶え

ず成長する生きものである。」と提唱したマズローは、人間の行動の源となつていく欲求が、生理的欲求(第1段階)、安全と安心の欲求(第2段階)、所属と愛の欲求(第3段階)、自尊心の欲求(第4段階)、自己実現の欲求(第5段階)の階層性を持つことを示した。就労の主な動機に当てはめると、貧困の回避という意味で、金銭目的が、生理的欲求(第1段階)に相当し、生きがいの追求を目的とすることが、自己実現の欲求(第5段階)に相当する。就労の動機を金銭目的か否かに大別して比較することにより、健康への影響は異なる可能性がある。そこで筆者らは、高齢者の就労理由の差異に基づき、大田区在住の65歳以上高齢就労者を対象に2年後の心身の健康状態を比較した。就労理由により、金銭のみを目的としている者では、生きがいを目的としている者に比べて2年後の主観的健康感の悪化リスクが1.42倍、生活機能悪化リスクが1.55倍高いことを示した⁶⁾。

それでは、高年齢者が、生きがいを得やすく、安心して継続できる就労とはどのようなものが想定されるのであろうか。一例として、介護福祉の分野における就労を挙げたい。

近年、介護施設において準備や清掃、後片付けなど、多忙を極める介護職員の周辺業務を担う「介護助手」が注目されている⁷⁾。無資格であっても、介護職員の監督の下、短時間の勤務を行うことにより、本人の生きがい

の創出に加えて、現役介護職員の負担軽減に寄与することが期待される。

実際に、筆者らは三重県内の介護老人保健施設における調査において、介護助手と協働する機会の多い介護職員ほど、介護助手に対する評価が高く、介護助手を多数導入している施設ほど、介護職員のバーンアウトのリスクが低いことを示した⁸⁾。

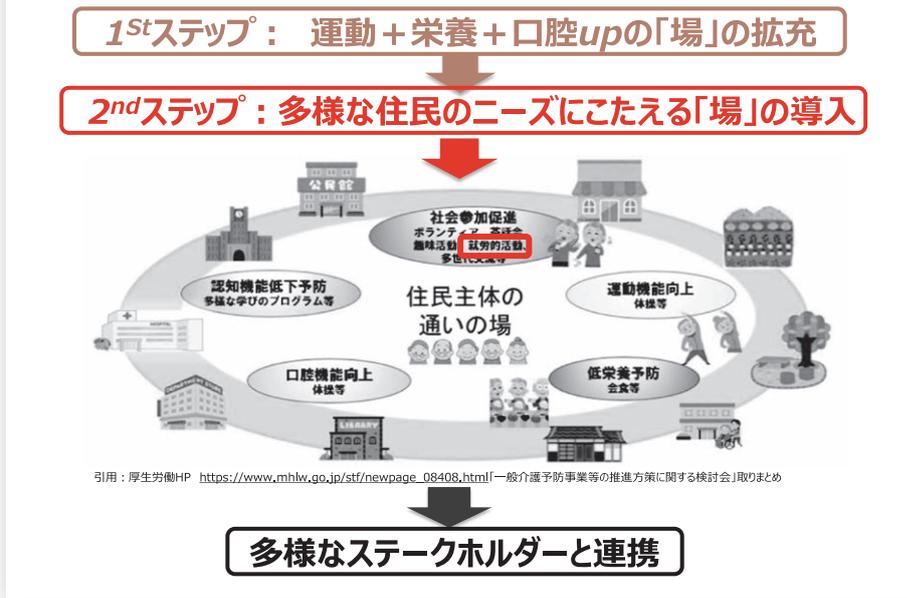
一方では、高齢者の希望する社会参加の姿としては、現役時代と同様の法的な雇用関係に基づく就労よりも、むしろ、対価は発生するものの、社会参加・社会貢献の側面を重視した、いわゆる就労的活動・有償ボランティアを志向する人も少なくない。

そこで、国は、平成30年7月27日厚生労働省老健局から事務連絡「若年性認知症の方を中心とした介護サービス事業所における地域での社会参加活動の実施について」を発売した。これにより若年性認知症の人に加えて、高齢の認知症の人における、就労的活動・有償ボランティアについての取り組みも促進されるようになった。

さらには、近年、認知症の有無にかかわらず、高齢者全般に、社会参加・貢献と介護予防の両側面から、就労的活動・有償ボランティアに関連する取り組みが着目されている。

厚生労働省「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」の取りまとめ(2019年

図2 介護予防に資する多様な通いの場の取り組み



引用：厚生労働HP https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08408.html「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」取りまとめ

12月13日) (図2)⁹⁾においては、一般介護予防事業における「通いの場」を普及拡大する上で、高齢者の多種多様な趣向やニーズに 대응べく、従来の体操を中心としたプログラムに加えて、よりプロダクティブな社会参加活動として就労的活動・有償ボランティア活動を導入する取り組みが推奨されている。

IV. おわりに

わが国が直面する少子超高齢・人口減少社会においては、高齢者を若者や外国人労働者と同等に競争させるのではなく、また、安易にICTやAIとの能力比較で考えるべきではない。そのためには、日本社会に根強く残る「エイジズム」を克服し、年齢に関係なく意欲と能力に基づいて働くことができる「エイジレス就業」を支援するシステムを構築することが急務である¹⁰⁾。筆者が知る好事例を持つ自治体は共通してこのようなマッチング・コーディネートシステムに真剣に取り組んでいる。そのためには、高齢者福祉部局、産業振興部局、まちづくり部局など多くの部局が連携する必要がある。このような分野横断的取り組みには、行政の熱意と工夫が必要であるものの、就労を通して、高齢者本人や多世代にわたる仕事仲間や顧客などの関係者、さらには地域社会への「三方よし」がもたらされる。まさしく、高齢者就労支援こそが、持続可能な多世代共創社会を切り開くための処方箋であると確信する。

引用文献

- 1) 藤原佳典、小池高史(編著)『何歳まで働くべきか? (シエロントロジー・ライブラリー) 高齢期の就業と健康』、社会保険出版社(2016)。
- 2) Murayama H, Fujiwara Y, et al: Employment in

old age and all-cause mortality: A systematic review. *Geriatr Gerontol Int.* 2022 ;22(9):705-714.

- 3) 渡邊彩、藤原佳典他：高齢期における就労と主観的健康感の縦断的関連：システムティックレビュー。日本公衆衛生雑誌 2022 ; 69 : 215-224
- 4) Fujiwara Y, et al.: Engagement in paid work as a protective predictor of BADL disability in Japanese urban and rural community-dwelling elderly residents: An 8-year prospective study. *Geriatr Gerontol Int* 2015; doi: 10.1111/ggi.12441.
- 5) Fujiwara Y, et al. The relationship between working status in old age and cause-specific disability in Japanese community-dwelling older adults with or without frailty: A 3.6-year prospective study. *Geriatr Gerontol Int.* 2023. doi: 10.1111/ggi.14686.
- 6) Nemoto Y, Fujiwara Y, et al. Working for only financial reasons attenuates the health effects of working beyond retirement age: A 2 - year longitudinal study *Geriatr Gerontol Int.* 2020 ;20:745-751.
- 7) 村山洋史、藤原佳典、東憲太郎：介護助手のチカラ。NOUN3 社会保険出版社
- 8) Sakurai R, Fujiwara Y, et al. Older Assistant Workers in Intermediate Care Facilities, and Their Influence on the Physical and Mental Burden of Elderly Care Staff. *BMC Health Services Research.* Nov 30;21(1):1285. doi: 10.1186/s12913-021-07302-6.
- 9) 厚生労働省老健局老人保健課「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ」p6, 2019
- 10) 長田久雄、藤原佳典他：わたしの構想「シニア世代の能力を生かせ」総合研究開発機構 (N-I-R A) No.20(2016).

心の通った思いやりのある 市政推進を目指して

五所川原市長(青森県)

佐々木孝昌



悠久の歴史の中で多彩な人材や 文化を育んできた地域

五所川原市は、青森県津軽平野のほぼ中心に位置し、豊かな自然環境に恵まれ、悠久の歴史の中で多彩な人材や文化を育んできた地域であり、個性豊かな伝統文化や芸能を有している。平成17年に1市1町1村(五所川原市、金木町、市浦村)の市町村合併により誕生し、それぞれの地域の人々が古くから守ってきた文化・魅力を大切にし、継承していくとともに、3地域の特徴を生かした地域づくりに取り組み、それらが織りなす彩り豊かな魅力を市内外へ発信するための施策を推進している。

観光に関しては、青森三大ねぶたの一つで、高さ20mを超える「五所川原立佞武多」を毎年展示している「立佞武多の館」をはじめ、文豪・太宰治の生家として有名な「斜陽館」、十三湊遺跡など多くの歴史遺産を有

しているほか、全国有数の「ヤマトシジミ」の産地である「十三湖」など、全国に誇る魅力的な文化・観光資源を有している。

また、古くから津軽西北地域の経済、医療、教育などの多方面にわたり重要な役割を担い、さらに交通の要衝として多くの交流人口を抱える当地域の中心的都市である。

「だれ一人取り残さない」 持続可能な地域共生社会を目指して

本市の人口は、本年2月末時点で約5万人、高齢者のみの世帯、中でも、1人暮らし高齢者の世帯が多くなっており、高齢者のみの世帯は67.64世帯、市内全世帯のうち26.5%に及び、その半数以上の3585世帯が1人暮らし高齢者世帯という状況にある。

特に、近年、高齢者の「孤立」や「孤独」が孤独死や認知症のリスクファクター(危険因子)と認識されるようになっており、高齢化

率の高い地域ほどこうした高齢者の「孤立」や「孤独」という状況は顕著になっている。

また、令和4年8月の大雨災害のような大規模災害が発生した場合、いわゆる「社会的孤立」状態にある高齢者などへの「支援」や「サポート」は、今後の地域社会における大きな課題であると考えている。高齢者が孤立化する要因は、社会参加や近所との交流がないなどの個の要因や地域コミュニティの希薄化などが挙げられるが、明確な対処法を見いだすのは難しいのが実情であり、行政としては、孤立化リスクのある高齢者や障がい者などの「実態の把握」に努めるとともに、多様な主体と連携した見守り体制の強化、孤立化を防ぐための「居場所づくり」などの施策を展開していくことが必要であると考えている。

しかし、こうした取り組みにも限界があり、支援や見守りの基点となるのは、やはり地域での日頃からの「気配り」や「思いやり」、そして「支え合い」であろう。



「介護予防教室」でのボランティア活動風景

このように、急激に進む人口減少や超高齢化に伴い、人口定住対策、高齢者世帯の増加や老老介護といった高齢者を取り巻く課題など、行政が取り組むべき課題が山積している中、私は「行政の根底にあるべきことは、心の通った思いやりのある行政サービスである」と考え、「だれ一人取り残さない」を根本姿勢として市民に寄り添ったきめ細かな市政運営に取り組んでいるところである。

そこで今後の施策の柱として、急速に進む

超高齢化社会を見据えた医療介護連携による「地域包括ケアシステム構築」、元気な高齢者の活動・活躍の場づくりを進めるなど、高齢者が生まれ育った地域で健康で安心して住み続けられる地域社会の構築を推進し、「健康長寿社会」の実現に取り組んでいく。

子どもから高齢者、そして障がいの有無にかかわらず、全ての市民が生活の豊かさを実感できるよう「だれ一人取り残さない、持続可能な地域共生社会」構築に努めるとともに、市民の皆さまが「良くなった」と実感できるような市政を推進し、市民一人一人が笑顔と誇りに満ちあふれる地域社会づくりのため、誠心誠意取り組みでいく。

高齢者の社会参加 推進の取り組み

超高齢化社会に対応するため、高齢者が住み慣れた地域で健康で安心して住み続けられるよう、「地域包括ケアシステム」をより一層推進させることが、ますます重要

となっていく。

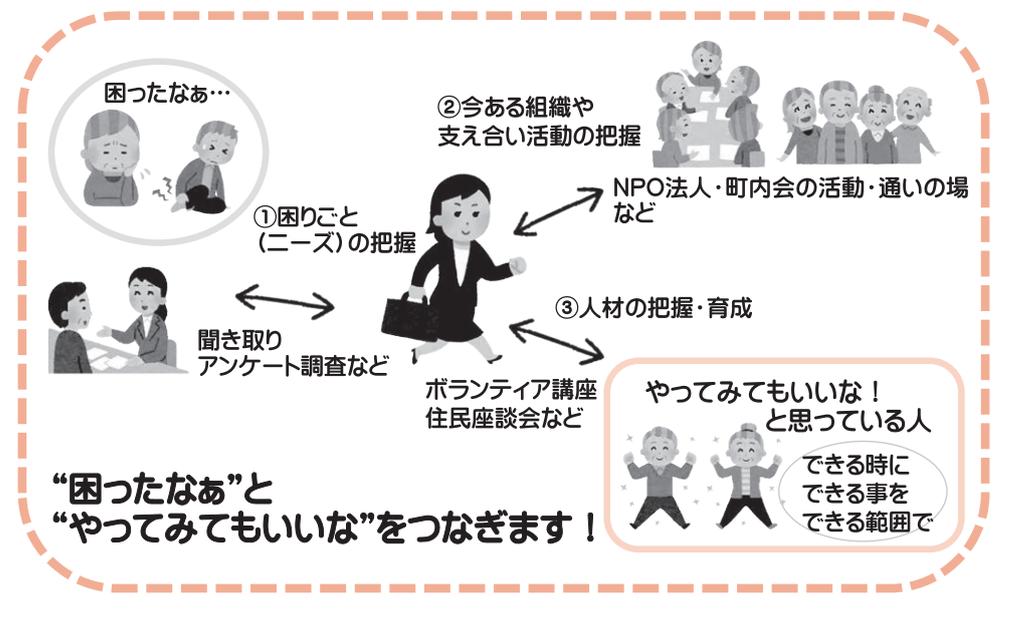
今回、令和5年度から始まった高齢者の社会参加と健康促進のための取り組み「五所川原市アクティブシニアポイント事業」（ボランティアポイント事業）についてご紹介させていただきます。

アクティブシニアポイント事業は、高齢者が社会参加と健康促進を通じて充実した日々を過ごせるよう支援することを目的とし、五所川原市社会福祉協議会に委託して、実施している。事業の対象となるボランティア活動としては、介護サービス施設などでの支援活動や、市が主催する介護予防教室や通いの場の運営補助が主であるが、今後は、在宅で生活されている高齢者の方々が



「通いの場」でのボランティア活動風景

図 生活支援コーディネーター



直面する日常的な困りごと、例えばごみ出しや買い物支援など、高齢者のニーズに
える活動を追加する予定である。このこと

により、ボランティアの受け手側にも喜ばれ、また、より多くの高齢者が地域社会に
貢献する機会を持ち、社会参加による介護
予防をより一層推進すること
ができると考えている。

また、アクティブシニアポ
イント事業のほか、高齢者の
社会参加を促す事業として、
「生活支援コーディネーター」
事業を実施している。生活支
援コーディネーターは、高齢
者のニーズと地域のリソース
をマッチングし、地域で助け
合い、支え合いができる地域
環境を育むため、エンゲージ
メントや介護予防のための通
いの場づくりを支援する上で
重要な役割を果たしている。

元気な高齢者が、ボラン
ティア活動や生活支援コー
ディネーターなどに取り組む
ことで、同じ高齢者目線で支
援する互助機能が図られ、高
齢者の生きがいや役割、楽し
みの創出につながるものと期
待している。

今後も、高齢者の社会参加の受け皿づく
りを進めるとともに、新たな活躍の場や機
会を積極的に作っていききたいと考えている。

結論と展望

今後、ますます高齢化が進む中で、地域
の活力を維持していくためには、元気なシ
ニア世代の力が重要となっていくと考えて
いる。そのため、アクティブシニアポイン
ト事業などを通じて元気なシニア世代に積
極的に社会参加していただくことで、その
豊富な知識と経験を役立てていただくこと
もに、高齢者の「孤独」や「孤立」のリスクを
防ぎ、地域活力の維持を図っていききたいと
考えている。

私たちは、市民一人一人が元気で夢や生
きがいを持ち、幸福を感じる地域社会の実
現を目指している。このビジョン達成に向
けて、高齢者の持つ知識、経験がさまざま
な場面で発揮できる仕組みづくりに注力し
ていく。また、地域のさまざまな組織、民
生委員、町内会、保健協力員、食生活改善
推進員、社会福祉協議会、行政が横断的に
連携し、協働し、高齢者が社会参加しやす
い環境を整え、活動ニーズに応えられる地
域社会を築いていきたいと考えている。

シニア世代の地域デビューサポート

佐野市長(栃木県)

金子裕



社会活動が健康寿命延伸の力ギ

「人生100年時代」を迎え、シニア世代から若者まで、全ての人が元気に活躍し続けられる社会の実現が求められている。少子高齢化や核家族化の進展、生活様式の多様化などにより、人と人とのつながりが希薄となることで、シニア世代の社会的孤立や閉じこもりが懸念されている。そうした中では、老老介護や、客観的に他者とのつながりが少ない状態にある高齢者の独居、そして80代の親が50代の子の面倒を見る8050問題などの課題がある。これら三つの課題は「認知症」とも大きくつながり、これから先どんどん増えていくと予想される。

一方で、佐野市は、全国や栃木県と比較して平均寿命や健康寿命が長く、特定健康診査やがん検診などの検診受診率が低いという別の課題もあった。健康寿命や平均寿

命の延伸を目指すためには、シニア世代が生涯にわたって元気に活躍し続け、現役引退後に、地域で自分の能力や経験を生かした就業、趣味やボランティア活動などを通して社会とのつながりをさまざまな形で持ち続けていくことが大切となる。

シニア世代の生き生きとした生活を応援する条例を制定

人生のステージを三つに分けるとすれば、「教育を受ける期間」「仕事を行う期間」「老後」に大きく分類されると思うが、仕事については、定年の年齢が60歳から65歳に移行しつつあり、それ以降も元気に働くご高齢の方も増えている。しかし、「人生100年時代」の中で、どの期間が一番伸びたのかといえば、やはり「老後」になると思う。社会の第一線から離れ、子育てやローンなどの責任も減ってくる中で、ようやく時間が使

えるようになる。しかし、今まで仕事では多くの「つながり」をつくってきたが、地元、地域では最低限の「つながり」しか持ったことがなかったという人も少なくない。

そこで本市では、シニア世代が地域活動などを始める「地域デビュー」を推進していくことで、シニア世代が生きがいを持って地域で生き生きと生活できる社会を実現するため、地域活動デビューの一步を応援する「佐野市シニア地域デビュー条例」を令和5年7月1日に施行した。

シニア世代の方々が生き生きと過ごすということは、市民の健康長寿にも直結してくる。同年に施行された「佐野市健康長寿推進条例」では、市民一人一人が自分らしく、健康で充実した毎日を送ることができるよう、人とのつながりを大切に、支え合い、協力しながら日々の生活の中で健康づくりに取り組むという、本市の健康づくりに関

する基本理念を示すことで、地域一体となった健康づくりを推進し、健康長寿の実現を目指している。この「佐野市健康長寿推進条例」の目標を達成させるためにも、地域活動を応援する「佐野市シニア地域デビュー条例」の推進が重要となる。

多様な趣味、嗜好に対応する場の提供

さて、ここで少し本市における具体的な数字を見ていきたいと思う。本市の総人口は、1990年をピークに減少が続いており、令和5年10月1日現在で11万4325人となっている。高齢者人口(65歳以上人口)は横ばい傾向にあり、高齢化率は令和5年10月1日現在31・7%となっている。今後の推計では2025年には、32・3%、2040年には37・3%に増加するとされている。

この通り、高齢者の割合が増えることが見込まれることから、シニア世代の方の市民としての役割に注目が集まることになる。また、令和6年3月に策定した高齢者保健福祉計画の中で行った65歳以上で要介護状態になっていない方を対象としたアンケート調査では、趣味を持っている方が68・0%、生きがいがある方が55・7%であった。

そして、健康づくり活動や趣味などのグループ活動への参加希望については、「是非参加したい」が6・0%、「参加してもよい」が43・8%、「参加したくない」が40・1%、「既

に参加している」が4・6%であった。この結果から見えてくるのは、「参加したくない」という方が一定数いるということを考慮した上で、現時点では参加していないが参加してもよい方が半数近くいるということ。その方たちへの働きかけを行うことで、健康づくり活動や趣味のグループ活動などの地域活動はまだまだ伸びる余地があるということである。

しかし、地域活動を推進していく上で課題となるのが、リーダー的な役割を担う方の存在となる。実際に市内にあるシニアクラブ(老人クラブ)ではリーダーとなる担い手の人材不足のため解散するクラブもあり、活躍の場を求めているシニア世代の方の掘り起こしも重要となる。

また、シニア世代とひとくくりにしてしまっているが、実際のところ、60代以降の年齢の幅も広く、趣味や嗜好も多様となる。そうした中で、今後は活動する場を求めめる方々のニーズがマッチングするよう、行政でも地域においても多くの情報を集めて発信していく必要がある。そのため、「佐野市シニア地域デビュー条例」推進の一つとして、情報格差の解消のために、高齢者デジタルデバインド解消講座なども実施する予定となっている。



佐野市デジタルデバインド対策業務委託風景(赤見地区公民館)

顔を合わせて高齢者を見守る「地域家族」を目指す

その他にも、「佐野市シニア地域デビュー条例」施行の日である7月1日には、条例の施行を記念し「SANO健康いきいき講演会」を開催した。その中で佐野市医師会の綿引会長、そして若者の地域活動をサポートするNPO法人とちぎユースポーターズネットワークの岩井代表からは「多世代が関わり合い地域をつくる」と題した講演を頂い

た。この講演の内容は私が考えていた施策と方向性が近く、深い共感を覚える内容となっていた。

講演の内容を要約すると、「これまで町会役員の方々や民生委員・児童委員の方などが中心となって地域の支え合い活動を行って



佐野市シニアスポーツ大会

きたが、もつと多世代にわたる、特に大学生などが地域に根差した活動として支える仕組みを整える。」といったものであった。冒頭でも触れたが少子高齢化とともに核家族化も進行し、世帯の中であっても世代が限定され、人と人、世代間でのつながりは希薄になりつつある。一方で人口が減少し、行政も含めたあらゆる分野で地域社会の担い手が減少しており、血縁や地縁など今までの日本の基礎となってきた

「共同体」機能が弱まってきている。その中で新たな考え方が必要になってきていると感じていた。講演前に講師とお話した際に、「地域での支え合い」のことを「地域家族」と表現していたが、私も同感で、家の中だけで完結させずに、地域全体で支え合うことを目指した取り組みをしていきたいと考えていた。今までのように特定の方が支える仕組みだけではなく、幅広い世代が関わりを持ち、地元を愛着を持ち、地元を良くしようとする思いを積み重ねられる地域共生社会の仕組みづくりをしなければならぬ。しかし、市政運営を行えば行うほど「行政の限界」というものを感じてきた。市民の方へ連絡する際に1軒1軒通知を手渡しする

ような余裕はなく、電話や通知を発送するということができない。私は常々、高齢者を支える取り組みとしては「フェース・トゥ・フェース」に勝るものはないと思っている。乳酸菌飲料などの配達をお願いすることで安否確認はできるかもしれない。しかし、定期的に顔を合わせ、異変に気付く。そういった健康状態の確認などは限られた人にしかできないと考える。それができるのが、地元の金融機関や郵便局、生命保険会社などの「産業界」、そして、組合などの「労働界」になると思う。2月には、地元の金融機関である足利銀行と2件の協定を締結した。一つ目は「健康・長寿づくりに関する連携協定」で、健診の啓発など、周知活動を一緒に実施する協定。二つ目は「高齢者の見守りに関する協定」。これは、外回りの業務などで高齢者の異変に気付いた際に速やかに本市の担当課または佐野市地域包括支援センターへ連絡するというもの。こういった活動を広げ、多くの目で高齢者を見守る「地域家族」をつくっていきたい。

難しい取り組みであるということは重々承知しているが、いつかは、「佐野市のように地域で支え合いましう」と言っていただけ、そんな日が来ることを考えながら、一歩進めていきたい。

超高齢社会の克服に向けて

支える人と支えられる人

日本社会が直面する最大の問題、筆頭格は、人口減少・超高齢社会をどう克服するかである。

人口減少は、消費の縮小を通じて、産業の活力を奪う。また、少子化に起因する超高齢社会化は、支える人と支えられる人のバランスを崩し、社会の持続可能性に疑問符を突き付ける。

その克服には、あらゆる政策を動員することが必要である。社会の担い手となる人口増に向けて、少子化対策、外国人労働者の確保、地域社会の移住定住対策。これについては、民間の提言も出ている。

もう一つ、大切なのは、支える人と支えられる人とのバランスの回復である。例えば、日本の総人口1億2495万人に占める高齢者(65歳以上)の割合は3624万人、29%となっている一方、15歳から64歳、いわゆる生産年齢人口は7421万人。この人口で高齢

者を支えるとするれば、2人で1人を支える計算になる。しかし、現在、高齢者の就業者数は914万人で、これを支える側と数える

みなみ
南あわじ市長(兵庫県)

もりもとかずひろ
守本憲弘

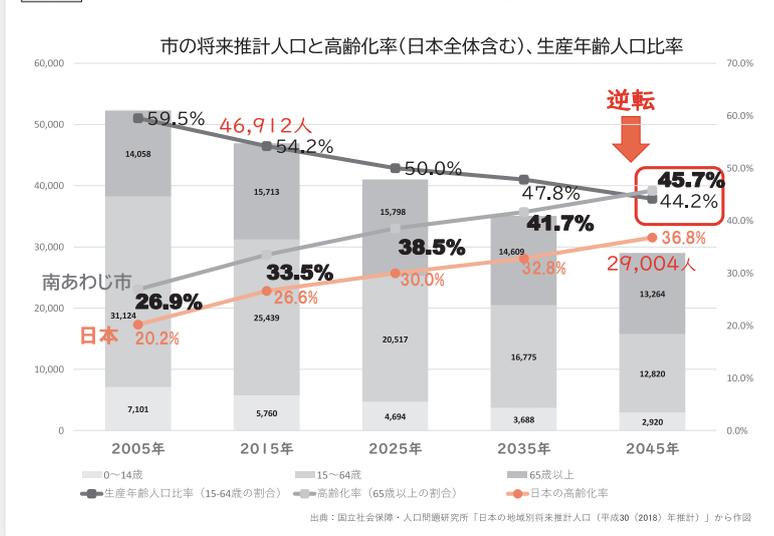


と、3人で1人となる。このように、超高齢社会の克服のためには、高齢者の中で支える側に居続ける人をいかに増やすかが鍵である。地方部は、出生率が高いものの、若者の流出により、高齢化では先行している。

一方、一次産業や個人事業者の多い地方部は、以前から定年にとられない働き方が根付いている。まず、地方部で、高齢者も支える側に立ち続ける共生社会、生涯活躍社会のモデルを創り、拡大していくことが必要である。

例えば、南あわじ市では、高齢化率は既に36%と、国全体の人口推計では、約20年先の高齢化率に相当する。この時点で、高齢者全てを支えられる側とした場合には、約1.5人で1人を支える非常に持続が難しい社会となる。しかし、本市では高齢者就業率は約4割と、国や県の平均を大きく上回る。この就業者を支える側と考えると、約3.2人で1人を支えることとなり、支える側の比率は現在の

図 南あわじ市の高齢化は、国に先行



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」から作成

日本の平均を上回っている。

本市のシニアは、男女共に国・県の平均より健康寿命が長く、要介護認定の調整済み認定率では、国・県を下回る。おそらく、農畜水産業や自営業など引退年齢なく働く方が多く、地域全体として勤勉な文化であることが背景と考えられる。

こうした強みを生かし、健康長寿をさらに延ばしつつ、いつまでも支え合う共生型生涯活躍社会を構築し、超高齢社会という大きな課題を解決するトップランナーとなることを目指している。

南あわじ市の挑戦

本市では、高齢者のみならず、女性の就業率でも国や県の平均を大きく上回る状況にあるが、超高齢社会を克服し、「一億総活躍社会」にさらに近づけるようさまざまな取り組みを展開している。

その筆頭は、平成29年度に実施した、施設・団体に向けた高齢者の社会参加に係る調査を踏まえ開始した「高齢者等元気活躍推進事業」である。意欲のあるシニア層の方々を社会が必要とする活動に結びつけ、これまでの人生で培った経験や知識を生かして、活躍する場を広げる取り組みである。

まず始めたのが、平成30年10月より実施している「おもいやりポイント制度」。60歳以上のシニアが介護施設や保育施設などで、1回1〜2時間の職員の補助的な活動を行

い、市内115店舗で使える商品券に交換できるポイントを得る有償ボランティア活動。内容は保育所・小学校などでの絵本の読み聞かせ、図書の本棚の片づけ、高齢者施設での話し相手や車いす清掃・草取りなど。

この制度では、現在、60歳〜80歳代の市民330人が登録し、人手不足の施設65カ所で支え手として活躍している。活動者のペースで日常的にできる活動のため、定期的な社会交流・活動のきっかけとなり、肉体的な健康の維持増進や、生きがいを通じた精神的な支えともなっている。

コロナ禍の活動停滞があったものの、これまで、延べ8514人で1万1248時間、市内流通ポイントは400万Pを超える（令和5年12月末現在）。

活動者からは、「生活に張りが出た」「誰かの役に立っているのがうれしい」「気軽に参加でき、ポイントをどこで使おうかと楽しみ」などの声を頂いている。

事業者側からも、「一般職員の負担を軽減し、専門業務への重点化が可能となった」、介護施設における「入所者の話し相手や囲碁・将棋の相手などは、利用者の満足度向上にもつながっている」との声が寄せられている。また、さらなる活動内容をお願いすることも可能と知って、ベッドメイキングなどの作業マニュアルを作成するなど、受け入れ側も一層工夫するようになった。

前述の事業を進める中で、報酬を得て働きたいという高齢者の声も聞こえてきたことから、令和元年10月から「働くシニア応援プロジェクト」に取り組んだ。

国はシニアの雇用継続を奨励しているものの、現実には思うように進んでいない。これは、日本企業がこれまで、メンバーシップ雇用に偏重し、被用者は長時間勤務に耐え、何でも担当させられるという意識が抜けていないことにある。

本プロジェクトでは、独自の仕組みである、作業の「切り出し」手法を用いて、シニアの働きやすさを重視した、これまでにない雇用形態で仕事を作る。シニアの方々の健康状態や体力、ライフスタイルに合わせた柔軟な働き方を工夫することにより、雇用の可能性を広げる試み。人手不足が深刻な介護施設での入所者の血圧や体温のデータ入力、ホテル・宿泊業では、アメニティーの補充、客室の掃除機かけ、芝生の手入れなど。

シニア世代は年金に加えて収入を得ることができ、健康維持増進にもつながり、事業者では必要な人材を確保しながら成長を続けていけるというモデルづくりを目指している。

これまで、市内39社がモデル事業者として「働くシニア応援プロジェクト」に参画し、切り出したシニア向けの求人はいくつか種類、新規採用されたシニアは102人（令和5年12月末現在）である。

働くシニアの方からは、「仕事を探してき

シニアが働きやすい仕事を創り出し、労働力確保・生産性向上へ（例）介護施設の仕事



「切り出し手法は、単なるシニア雇用で人材を増やすだけではなく、人手が少ない中、職場全体の体制を整え直すのに活用できる」と評価を得ている。

そして、活動の場へ一歩を踏み出すことへの不安の声に添えて、令和4年度から、「生涯現役カレッジ」を開講。座学、体験学習、

だが、自分に合ったものが見つからなかった、今は自分にちょうど良いと思える仕事ができている」「このまま体の動く限り働きたい」と、生涯現役で働き続けたいという声をたくさん頂くようになってきた。

事業者からは、「これまで求人を出しても応募がなかったが、切り出し求人では5人6人と問い合わせが入りびつくりしている」

意見交換会で構成した四つ（子育て、介護、野菜栽培、就活）のコースで学び支援をスタート。リカレント・リススキリングの考え方を取り入れ、学んだ後は、「おもいやりポイント制度」や「働くシニア応援プロジェクト」を通じた活躍の場につなげ、実践に生かせる仕組みとした。

受講者は、2年で76人。ボランティア活動に自信がなかった方や、履歴書作成や面接というような就活の対策ができ「私にもできると自信につながった」と言っていた。本年度は、シルバー人材センターと連携した新たなコースを設ける。

そうした中、本市が創出している有償ボランティアや仕事の情報を求めるシニアが増えてきたことから、さらなる取り組みとして、「何から始めたら？」という初めての一步の疑問に答える、「シニアの生涯活躍総合相談窓口」を設置した。

令和4年度より相談日を定め、ハローワーク、シルバー人材センター、モデル事業者などの関係者による相談窓口を開設した。

開設に当たり、個別相談の他、「おもいやりポイント制度」のボランティア情報と「働くシニア応援プロジェクト」の高齢者限定求人情報、「生涯現役カレッジ」の講座情報に加えて、市役所各課の求人情報を集約して提供している。また、シルバー人材センターとハ

ローワークの出張窓口も併設することで、本市のシニア世代が得られる情報の一元化が図れるようになった。市民からは「ここに来れば、高齢期の居場所が探せる」「自分たちが必要とされ存在意義を感じることができる」との声を頂いている。

このように「高齢者等元気活躍推進事業」は、複数の具体的な取り組みを一体的に推進することで相乗効果を生んでいる。

シニア世代への期待と多様な人材が活躍する社会へ

最終的に、本市が進める「高齢者等元気活躍推進事業」の目標は、地域の全ての人が、社会に必要とされるところで役割を持って活躍し、生きがいある健康な人生が送れる地域社会の実現である。

本年度、障害者手帳を持つシニアの方が「おもいやりポイント制度」で活動を開始した。高齢者等元気活躍推進事業が目指す本来の南あわじ市の姿に近づいている兆しのように思う。

エイジレスで多様な人材の社会参加・支援の基盤を本事業により整備し、人生100年、幾つになっても生きがいを持って活躍し地域全体で支え合うまちづくりは、超高齢社会の克服に欠かせない要素であると確信している。

能登半島地震で災害ケースマネジメントの積極活用を

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



まだら模様の復興初期

震災後3〜4カ月の時期は、復興に向けて力強く動き出す人と、まだまだ以前の生活に戻れない人との差が顕著になる。復興の掛け声が大きくなるほど、取り残され感のある人がつらい思いをする。

実際、災害後には家財の片付けから始まり、災害ごみの搬出、仮設住宅への入居、家の自力再建または避難生活の継続、なりわいの取り戻し、子どもの学校転入学、親族のDV、親の介護の重度化など、さまざまな課題が複合的に発生する。その中には、災害前までは、家族や近隣のつながりの中で自力生活ができていた人々もいる。行政の福祉政策の枠組みに入っていない人々も、支援がなければ立ち行かなくなる。

災害ケースマネジメント

そこで、厳しい状況にある人々の気持ちに寄り添い、それぞれの人のペースに合わせて

生活復旧を支える必要性が出てくる。これを「災害ケースマネジメント」という。一般的には「地域支え合いセンター」「コミュニティセンター」のようなワンストップの拠点をつくり、日常から困りごとの相談に乗っているソーシャルワーカーが被災者と面談を重ねながら、それぞれの課題の専門家とつないで、一つ一つ解きほぐしていくことが重要になる。もともとソーシャルワーカーの数は限られているので、このような業務が向いている方を新たに雇用することも多い。

災害現場では、被災者からの相談を待つだけでなく、手を差し伸べてその思いをきちんと酌み取る対話、アセスメント、文化的・社会的背景も含めた精神的ケアが求められる。元気な勤労世帯でも大変なのに、高齢者や障がい者にとっては自力で課題を解決するのは非常に困難である。しかも、弱い人ほど相談することが難しい。「お金がなくて困っている」など、なかなか言えないのではないか。中間層においても、被災者の

資力、要支援度、年齢などによる困窮度を踏まえて、自立に向けてどのような支援をすべきかを検討しなくてはならない。

しかし、被災し多忙を極める自治体にもこのような災害ケースマネジメントを押し付けても、現実に実施するのは困難である。そこで同じように大変ではあるが地域福祉の中核である社会福祉協議会に拠点設置を依頼する。

熊本地震の時は、この拠点「地域支え合いセンター」設置に4カ月程度かかっている。その理由は、社会福祉協議会が多忙なこともあるが、国と県との財政負担の調整に時間がかかったためだ。今、能登の自治体も設置に向けて懸命に取り組んでいる。財源の心配なく取り組めるよう、国を挙げて早急に支援することが重要だ。

応急仮設住宅の住み替え

応急仮設住宅へ入居した場合、生活実態と合わない時に、入居した物件や世帯の状

Risk Management

況に応じて住み替えを認めるかどうかも課題である。

多くの被災者は避難所よりは建設型あるいは賃貸型応急住宅の方が環境が良いことから、多少の不満はあっても急いで入居する。しかし、生活していくうちに通勤や通学、買い物、手狭さなどで不便を感じることも多い。災害直後は物件が少ないために、やむを得ないと思っても、その後に良い物件が出てくると移りたいのは当然だ。

しかし、救助法の実務運用では、「就学・就労等の個人的な生活環境の変化による仮設住宅の住み替え（建設型⇓賃貸型、賃貸型⇓賃貸型、公営住宅⇓賃貸型又は建設型）は、応急的な救助の範囲を超えることから、原則、認められないところである。」とあり、住み替えについて大家の更新拒否、DVや健康被害など厳格な例外規定を例示している。

救助法の適用現場では「応急的な救助の範囲」が分かりにくいので実例を示すことは大切だ。しかし、被災家族にとって「就学・就労等の個人的な生活環境の変化」は極めて重要な問題である。この運用は、公的支援を受けている被災者は我慢するのが当然、ということにならないだろうか。被災者の自立支援のために、現場でどう運用したらよいかを検討する災害ケースマネジメントがここでも求められている。

憲法25条に定める ナショナルミニマム

日本国憲法第25条は「第1項すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」

第2項 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」と定めている。

従って、被災して健康で文化的な最低限度の生活が脅かされた場合には、支援を受ける権利がある。昭和25年社会保障制度審議会の社会保障制度に関する勧告（抜粋）では、「このような生活保障の責任は国家にある。国家はこれに対する総合的企画をたて、これを政府及び公共団体を通じて民主的能率的に実施しなければならない。」と書かれている。災害救助法が法定受託事務であるのは、この憲法に淵源^{えんげん}がある。

専門ボランティアへの支援を

一方、被災した行政職員の支援だけでは、このようなアウトリーチする人員と専門性が足りず、NPOなどの専門ボランティアの力が必要になる。しかし、行政は往々にして、専門ボランティアと一般ボランティアを混同し、無償でさまざまな取り組みをやってもらえると期待している。

専門ボランティアは、知識と経験とを積んだプロである。災害現場で被災者の厳しい状況を知り尽くしているが故に、やむにやまねず無償でも、と取り組んでいるのであって、現状は、その善意が搾取されていると言ってしまうのではない。活動費は共同募金や民間企業の寄付が頼りで、ギリギリの生活にさらざるを得ない。

災害ケースマネジメントは本来、憲法に定められた行政が行うべきナショナルミニマムであり、専門家にはしっかりと財政的な支援をすることが重要である。

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事、被災者支援のあり方検討会座長、個別避難計画モデル事業アドバイザー・ボード座長など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

3月9日～4月10日

全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
もご参照ください。

#1 第十四次地方分権一括法案の 閣議決定を受け、地方三団体会長が 共同声明を発表

3月15日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十四次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、地方公共団体が地域の実情に応じた取組を進め、住民の利便性向上や行政事務の効率化を図るため、同法律案は、地方からの提案に基づき、地方公共団体と関係機関等との連携・協働や地域住民の生活に重要な業務を担う人材確保による住民サービスの向上等を実現するものであり、評価するとともに、今後、国会において早期成立が図られるよう強く要請している。あわせて、法律成立後は、必要な政省令の整備を速やかに行うとともに、所要の財源措置、スケジュールの提示、研修の実施やマニュアルの整備等について、地方の意見を十分に反映して、地方の負担軽減に資する具体的な検討と調整を早期に進めることを求めている。

〔行政部〕

#2 「子ども・子育て支援法等の一部を 改正する法律案」に関する申入れを こども家庭庁に提出

3月29日、第213回国会に提出されている「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」について、こども家庭庁に申入れを提出した。

申入れでは、当該法案の審議促進が図られ、市町村が迅速かつ円滑に新たなこども・子育て施策を実施できるよう取り計らうことを求めた。

〔社会文教部〕

#3 「国・地方デジタル共通基盤の整備・ 運用に向けた検討体制構築準備国会 (第1回)」に中野・一宮市長が出席

4月5日、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備国会(第1回)」が開催され、本会から中野・一宮市長がオンラインで出席した。

中野・一宮市長からは、①地方公共団体情報システムの標準化に係る移行経費について、令和5年8月の調査を基に補助額が内示されているが、その後の制度改正等により経費が増加しているため、内示額では不足が見込まれる自治体が多くある、②ガバメントクラウド



〔行政部〕

ドについて、移行に伴い運用経費の大幅な増加が見込まれる自治体も多く、従量課金や為替相場による変動、インシデント対応等の不安も大きい、③移行困難とされたシステムは、団体数では全自治体の約1割だが、対象となる人口では5割超であり、移行期限の設定に疑問が残る、④デジタル人材の確保について、自治体ニーズはそれぞれであり、きめ細やかな対応をしていただきたい等の発言を行った。



開会あいさつを行う立谷会長

#4 理事会を開催

4月10日、全国都市会館において理事会を開催した。

立谷会長からあいさつの後、東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授の中村文彦氏から「スマート・モビリティと地域交通のR・デザイン」と題し、講演が行われた。次いで、令和6年能登半島地震への対応、諸会議の開催状況等について報告を行った。

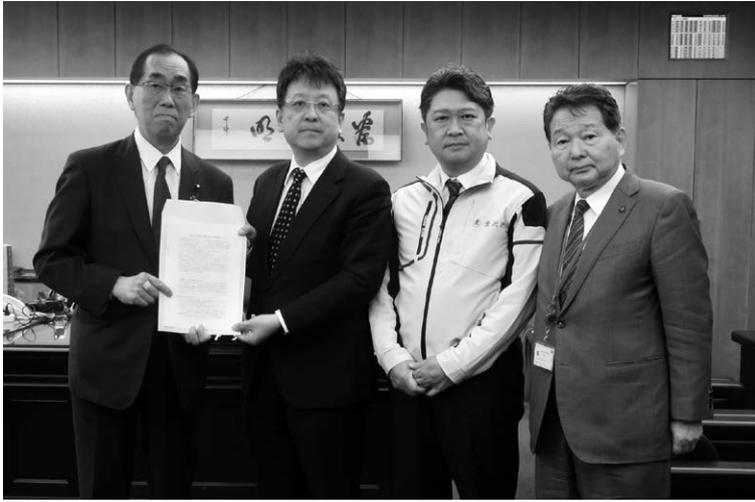
〔企画調整室〕



令和6年能登半島地震に関する対応について報告を行う大西・熊本市長



講演を行う中村・東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授



松本・総務大臣（写真左）に要請

#5
副会長、防災対策特別委員会委員長の
大西・熊本市長、北信越市長会会長の
花岡・東御市長、石川県市長会会長の
村山・金沢市長が、松本・総務大臣、
松村・内閣府特命担当大臣（防災）に
面会のうえ、「令和6年能登半島地震に
関する特別要請」の実現方について要請

4月10日、副会長、防災対策特別委員会委員長の
大西・熊本市長、北信越市長会会長の
花岡・東御市長、石川県市長会会長の村山・



松村・内閣府特命担当大臣（防災）（写真左から2人目）に要請

金沢市長が、松本・総務大臣、松村・内閣府
特命担当大臣（防災）に面会のうえ、「令和6
年能登半島地震に関する特別要請」の実現方
について要請した。

緊急要請では、生活関連インフラの早期復
旧に向けた支援、液状化被災地域等の復旧、
被災者の避難生活支援、応急仮設住宅・災害
公営住宅の整備、被災児童・生徒等の支援、
専門職及び技術者等の人材派遣及び技術的な
助言、災害廃棄物の処理支援、災害復旧・復
興に向けた早急な財政措置等の実現方を強く

求めた。

あわせて、全国各地で地震災害や様々な自
然災害が起こり得ることを踏まえ、「防災・
減災、国土強靱化のための5か年加速化対
策」後も、中長期的見通しのもと、防災・減災、
国土強靱化の取組を進める必要があることか
ら、国土強靱化実施中期計画の早期策定、必
要な予算・財源の確保を要請した。

〔行政部〕

市政

令和6年5月号